

主な取組の進捗状況 いわて復興インデックス

(令和5年3月31日現在)



「いわて防災サミット」
(令和5年3月10日(金))

令和5年5月

 岩手県

- 目 次 -

第1章 データで見る復興の状況 7

第2章 分野別の取組状況 14

1 安全の確保

(1) 防災のまちづくり	14
① 海岸保全施設の復旧・整備状況	[海岸保全施設等整備事業]
② 湾口防波堤等の復旧・復興状況	[湾口防波堤等整備事業]
③ 公共施設等へのクリーンエネルギー設備の導入	[クリーンエネルギー導入支援事業]
④ 東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災の担い手の育成	[地域防災力強化プロジェクト事業]
⑤ 広域的な防災体制の強化	[広域防災拠点事業]
⑥ 災害公営住宅等への訪問活動	[被災地の治安対策推進事業]
⑦ 防犯座談会等の実施	[地域防犯活動促進事業]
⑧ 生活空間の放射線量の測定	[放射線影響対策事業（情報発信）]
⑨ 県産食品の放射性物質濃度検査状況	[放射線影響対策事業（情報発信）]

2 暮らしの再建

(1) 生活・雇用	22
① 被災者生活再建支援制度	[被災者生活再建支援金の支給]
② 被災者住宅再建支援制度	[被災者住宅再建支援事業]
③ 被災者の住まいの再建の状況（試算）	
④ いわて被災者支援センターの運営状況	[被災者生活支援事業]
⑤ （事業所向け）雇用・就業の機会の創出	[事業復興型雇用確保事業]
⑥ 沿岸地域におけるプロフェッショナル人材の活用	[いわて就業促進事業]
(2) 保健・医療・福祉	25
① 沿岸被災地における医師支援の強化	[地域医療医師支援事業]
② こころのケアの推進	[被災地こころのケア対策事業]
③ 子どものこころのケアの推進	[いわてこどもケアセンター設置運営事業]
(3) 教育・文化・スポーツ	27
① 被災地学校等への教職員加配状況	[被災地学校等への教職員配置事業]
② いわての復興教育の推進	[いわての復興教育推進事業]
(4) 地域コミュニティ	28
① 被災者の参画による心の復興	[被災者の参画による心の復興事業]
② 被災者の生活再建支援	[被災者生活支援事業]
(5) 市町村行政機能	29
① 被災市町村への職員派遣	[被災市町村行財政支援事業（職員派遣）]

3 なりわいの再生

(1) 水産業・農林業	30
① 水産業の振興に向けた取組状況	
(2) 商工業	33
① 起業や新事業進出された方への支援	[沿岸地域起業者等成長支援事業費]
② 被災企業に対する再建支援（二重債務対策）	[岩手産業復興機構出資金]
③ 被災企業に対する再建支援（貸付金）	[中小企業東日本大震災復興資金貸付金]
④ 「いわて希望応援ファンド」による事業者支援	[いわて新事業活動促進支援事業費補助]
⑤ 水産加工業の商品開発支援	[いわて食の新商品開発支援事業費]
⑥ 工場等の新規立地・増設の支援	[企業立地促進奨励事業]
(3) 観光	36
① いわて観光キャンペーン推進協議会負担金	
② いわてインバウンド新時代戦略事業	

4 未来のための伝承・発信

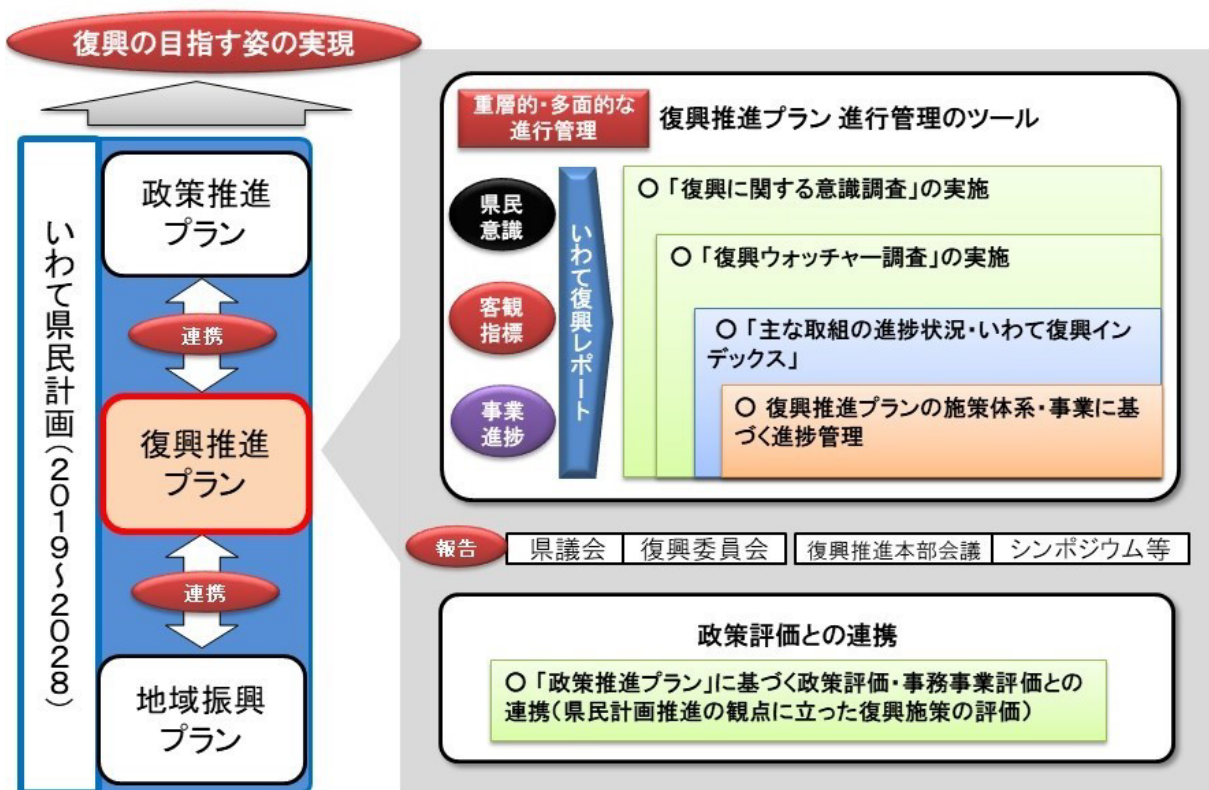
(1) 事実・教訓の伝承	39
① 東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災の担い手の育成（再掲）	[地域防災力強化プロジェクト事業]
② 東日本大震災津波伝承館の運営	[東日本大震災津波伝承館整備（運営）事業]
③ 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の運用	[震災津波関連資料収集・活用等推進事業費]
④ 防災文化の醸成	[防災文化醸成事業]
(2) 復興情報発信	44
① 復興フォーラムの開催	[復興情報発信事業費]
② ポスターや動画を活用した県外への情報発信	[いわて情報発信強化事業費]

参考1	主な事業の進捗状況一覧	46
参考2	復興に係る財源について	48
参考3	アーカイブ	49
〈巻末〉	いわて復興インデックス	55

趣旨

- より良い復興を達成するためには、復興推進プラン（※）の着実な推進を図ることが必要です。そこで、復興推進プランの進行管理に当たっては、施策や事業の実施状況や進捗状況を明らかにすることにより、重層的・多面的な進行管理を行い、復興の目指す姿「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」につなげていくこととしています（下図参照）。
- 本資料は、復興実施計画期間（平成 23～30 年度）に整備が終わらなかった社会資本の整備や、防災のまちづくり、被災者のこころのケアやコミュニティの形成支援、農林水産業や商工業の振興など、復興推進プランに基づき実施している事業の中から、社会的関心の高いものなどを選定し、その進捗状況等をわかりやすく説明することを目的としています。
- また、沿岸被災 12 市町村を中心とした本県の復旧・復興状況の現状やその推移を把握するため、復興実施計画期間内に完了した事業も含めた取組指標や、代表的な統計データを復興推進プランに掲げる「より良い復興～4本の柱～」ごとに取りまとめたものです。

<復興推進プラン 進行管理のツール>



※ 「復興推進プラン」

本資料では、第1期復興推進プラン（令和元～4年度）と第2期復興推進プラン（令和5～8年度）を総称して「復興推進プラン」と記載しています。



本資料の構成

- 第1章では県の取組に加えて、国、市町村及び民間の取組などについて、代表的な指標をグラフ化し、完了した事業も含め、現在の復興の概況を掲載しています。
- 第2章では、県の主な復旧・復興関連事業を中心に、復興推進プランに基づき実施していく取組について、最新の事業進捗状況を掲載しています。
- 本資料は、原則として、復興推進プランにおける計画値と実績値で構成していますが、この方法による進行管理が事業の性質上馴染まない場合には、取組により掲載方法を変えています。その場合は各取組に個別に解説を記載しています。
- また、各事業等の進捗状況については、速報値のため、公表後の係数整理等で数値が変更となる場合があります。
- 前回公表から数値の動きがあったものについては、数値に網掛けをした上、(R4.9.30比○件) という記載をしております。

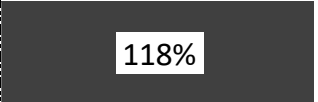



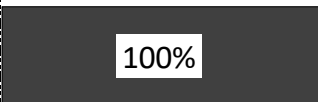


第1章 データで見る復興の状況

県の取組に加えて、国、市町村及び民間の取組を含めた復旧・復興の状況について、令和5年3月末現在の状況をグラフ化しています。

単年度の状況等で表示する場合は、個別に対象期間を記載しています。

(凡例)  →完了 等  →工事中

1 安全の確保

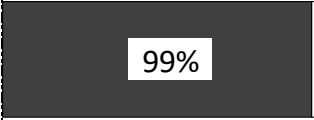

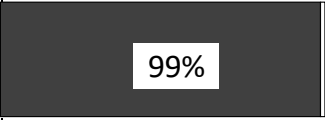

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
1	<p>【事業完了】</p> <p>災害廃棄物(がれき) 緊急処理支援事業</p> <p>県・市町村</p>	<p>災害廃棄物(がれき)処理量</p> <p>実績 618.4万トン (118%) 推計 525.3万トン</p>	 <p>118%</p>		
2	<p>【事業完了】</p> <p>放射性物質被害畜産 総合対策事業</p> <p>県・市町村・岩手県農業公社</p>	<p>牧草地の除染面積</p> <p>実績 12,396ha (100%) 計画 12,396ha</p>	 <p>100%</p>		
3	<p>【事業完了】</p> <p>復興まちづくり(面整備)事業</p> <p>市町村</p>	<p>《土地区画整理事業》</p> <p>○地区数 実績 19地区 (100%) 計画 19地区</p>	 <p>100%</p>		
		<p>○区画数 実績 4,911区画 (100%) 計画 4,911区画</p>	 <p>100%</p>		
		<p>《防災集団移転促進事業》</p> <p>○地区数 実績 88地区 (100%) 計画 88地区</p>	 <p>100%</p>		
		<p>○区画数 実績 2,090区画 (100%) 計画 2,090区画</p>	 <p>100%</p>		
		<p>《津波復興拠点整備事業》</p> <p>○地区数 実績 10地区 (100%) 計画 10地区</p>	 <p>100%</p>		

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
3	復興まちづくり(面整備)事業	【事業完了】		<< 漁業集落防災機能強化事業 >> ○地区数 実績 41地区 (100%) 計画 41地区 <small>※計画41地区には、宅地造成を伴わない9地区を含む。</small>	100%
			市町村	○区画数 実績 471区画 (100%) 計画 471区画	100%
4	海岸保全施設等整備事業			復旧・整備箇所 (県) 工事中 2箇所 (2%) 完了 111箇所 (98%) 計画 113箇所	98%
			県・市町村	復旧・整備箇所 (市町村) 完了 29箇所 (100%) 計画 29箇所	100%
5	湾口防波堤等整備事業			<< 久慈港 >> ケーソン設置 2,857m (75%) 計画 3,800m	75%
				<< 宮古港 >> ケーソン設置 400m (100%) 計画 400m	100%
				<< 釜石港 >> ケーソン設置 1,960m (100%) 計画 1,960m	100%
			国	<< 大船渡港 >> ケーソン設置 736m (100%) 計画 736m	100%
6	まちづくり連携道路整備事業	【事業完了】		整備完了箇所 完了 32箇所 (100%) 計画 32箇所	100%
			県		

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等		
7	<p>【事業完了】</p> <p>防災拠点等再生可能 エネルギー導入事業</p> <p>県・市町村等</p>	市町村等への補助施設数		実績	467施設 (100%)	100%
			計画	467施設		
8	<p>【事業完了】</p> <p>復興道路整備事業</p> <p>国・県</p>	≪三陸沿岸道路≫		供用中	213km (100%)	100%
				事業化延長	213km	
				※ 計画延長	213km	
		≪東北横断自動車道釜石秋田線≫		供用中	80km (100%)	100%
				事業化延長	80km	
				※ 計画延長	80km	
		≪宮古盛岡横断道路≫		供用中	66km (100%)	100%
				事業化延長	66km	
				※ 計画延長	100km	
9	<p>【事業完了】</p> <p>復興支援道路整備事業(改築)</p> <p>県</p>	整備完了箇所		完了	38箇所 (100%)	100%
				計画	38箇所	
10	<p>【事業完了】</p> <p>復興関連道路整備事業(改築)</p> <p>県</p>	整備完了箇所		完了	20箇所 (100%)	100%
				計画	20箇所	

2 暮らしの再建

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
1	災害公営住宅整備事業	【事業完了】		整備戸数	
		完成 5,550戸 (100%) 計画 5,550戸 ※内陸部に新たに整備済の災害公営住宅283戸を除く	100%		
		内陸避難者のための災害公営住宅			
		完成 283戸 (100%) 計画 283戸	100%		
	県・市町村				
2	被災者住宅再建支援事業	県内での持ち家による住宅再建に対する補助金支給世帯数		実績 10,351世帯 (102%) 計画 10,106世帯	102%
		応急仮設住宅等入居戸数		現在 0戸 (0%) (-17,622戸) 最大 17,622戸 ※ 減少することが望ましいマイナス指標	0%
		応急仮設住宅等入居者数		現在 0人 (0%) (-43,738人) 最大 43,738人 ※ 減少することが望ましいマイナス指標	0%
	県・市町村				
3	緊急雇用創出事業	新規雇用者数		実績 54,703人 (99%) 計画 54,769人	99%
	県				
4	被災地医療施設復興支援事業	【事業完了】		移転・新築医療施設数	
		実績 39施設 (100%) 計画 39施設	100%		
	県・市町村・民間医療機関				

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
5	学校施設の復旧状況 ー沿岸地区ー 県・市町村・学校法人	学校施設の復旧状況 実績 94校(99%) 被災 95校			
6	被災地学校等への 教職員配置事業 県	教職員の加配人数 実績 478人(100%) 計画 476人			
7	【事業完了】 郷土芸能復興支援事業 県・市町村	活動再開郷土芸能団体数 実績 73団体(99%) 計画 74団体			
8	【事業完了】 公立社会教育施設等災害復旧 事業 県・市町村	市町村施設数 実績 57施設(100%) 計画 57施設			

3 なりわいの再生

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
1	<p>【事業完了】</p> <p>共同利用漁船等 復旧支援対策事業</p> <p>県・漁協等</p>	<p>補助事業による新規登録漁船数</p> <p>実績 6,485隻(97%) 計画 6,693隻</p>	<p>97%</p>		
2	<p>【事業完了】</p> <p>水産業経営基盤復旧支援事業 (養殖施設)</p> <p>県・漁協等</p>	<p>整備施設数</p> <p>実績 17,428台(99%) 計画 17,480台</p>	<p>99%</p>		
3	<p>【事業完了】</p> <p>漁港災害復旧事業 (漁港施設等本復旧)</p> <p>県</p>	<p>復旧完了漁港数</p> <p>実績 31漁港(100%) 計画 31漁港</p>	<p>100%</p>		
4	<p>【事業完了】</p> <p>沿岸部の農地復旧関連事業</p> <p>県</p>	<p>《農地等災害復旧事業》</p> <p>○復旧面積 実績 252ha(99%) 計画 254ha</p>	<p>99%</p>		
		<p>《農用地災害復旧関連区画整理事業》</p> <p>○区画整理面積 実績 369ha(100%) 計画 367ha</p>	<p>100%</p>		
		<p>《中山間地域総合整備事業》</p> <p>○区画整理面積 実績 95ha(100%) 計画 95ha</p>	<p>100%</p>		
5	<p>岩手産業復興機構出資金</p> <p>国・県・金融機関等</p>	<p>岩手県産業復興相談センターの 相談受付件数</p> <p>実績 1,540企業(99%) 計画 1,550企業</p>	<p>99%</p>		
		<p>二重債務対策支援件数</p> <p>実績 315件(129%) 計画 245件</p>	<p>129%</p>		

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
6	いわて観光キャンペーン 推進協議会負担金	県・キャンペーン推進協議会		県内主要観光地における 観光客入込状況(4月～3月)	138%
				令和4年度 310.8万人回 (対前年比138%) 令和3年度 225.1万人回	
7	いわてインバウンド 新時代戦略事業	県		県内外国人延べ宿泊者数 (従業者数10人以上の施設)	205%
				令和4年 23,460人泊 (1～12月) (前年比205%) 令和3年 11,470人泊 (1～12月)	

4 未来のための伝承・発信

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
1	東日本大震災津波伝承館整備 (運営)事業	県		企画展開催回数	192%
				実績 27回(192%) 計画 14回(R1～R4)	
2	震災津波関連資料収集・活用 等推進事業費	県		「いわて震災津波アーカイブ～希望～」 アクセス数	253%
				実績 1,851,779回(253%) 計画 731,000回(R1～R4)	
				※復興実施計画期間実績:321,076回 (H29～H30)	
3	地域防災力強化プロジェクト事業	県		地域防災サポーター派遣回数	130%
					実績 156回(130%) 計画 120回(R1～R4)
				※復興実施計画期間実績:177回 (H23～H30)	
				教材操作研修会開催回数	75%
				実績 3回(75%) 計画 4回(R1～R4)	
				※復興実施計画期間実績:5回 (H26～H30)	
4	復興情報発信事業費	県		復興フォーラム開催回数	86%
				実績 12回(86%) 計画 14回(R1～R4)	
				※復興実施計画期間実績:23回 (H23～H30)	

※未来のための伝承・発信については、令和元年度以降の実績を掲載。

第2章 分野別の取組状況

1 安全の確保

(1) 防災のまちづくり

① 海岸保全施設の復旧・整備状況 [海岸保全施設等整備事業]

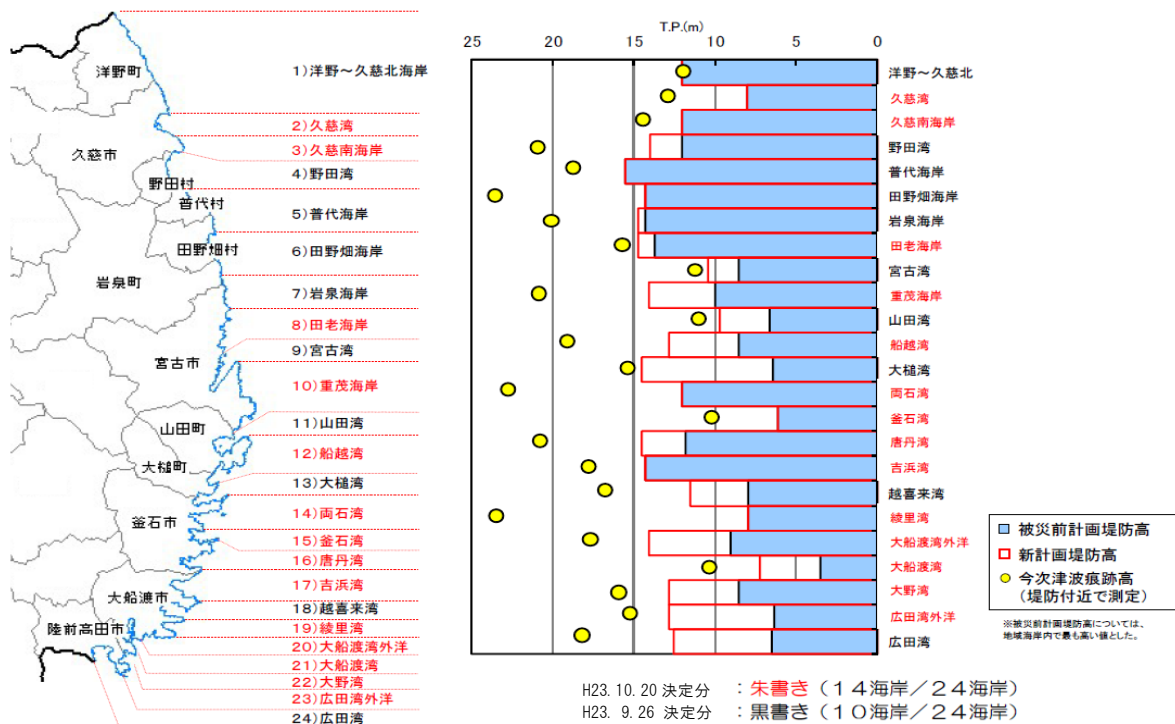
事業主体	復旧・整備 計画箇所数	工事中箇所数 (進捗率)	完了箇所数 (進捗率)	合計(工事中+完了) (進捗率)
県	113	2 (1.8%) (R4. 9. 30 比- 4 箇所)	111(98.2%) (R4. 9. 30 比+ 4 箇所)	113(100.0%)
市町村	29	0 (0.0%)	29(100.0%)	29(100.0%)
合計	142	2 (1.4%) (R4. 9. 30 比- 4 箇所)	140(98.6%) (R4. 9. 30 比+ 4 箇所)	142(100.0%)

(R5. 3. 31 現在)

<復興インデックス>海岸保全施設の整備状況

	平成31年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末
要整備区 間 総 延 長	76.8km	76.8km	76.8km	76.8km	76.8km
整備済 区 間 総 延 長	69.6km	72.2km	74.1km	75.5km	76.5km
整備 率	90.6%	94.0%	96.5%	98.3%	99.6%

参考 岩手県沿岸の海岸堤防高の設定

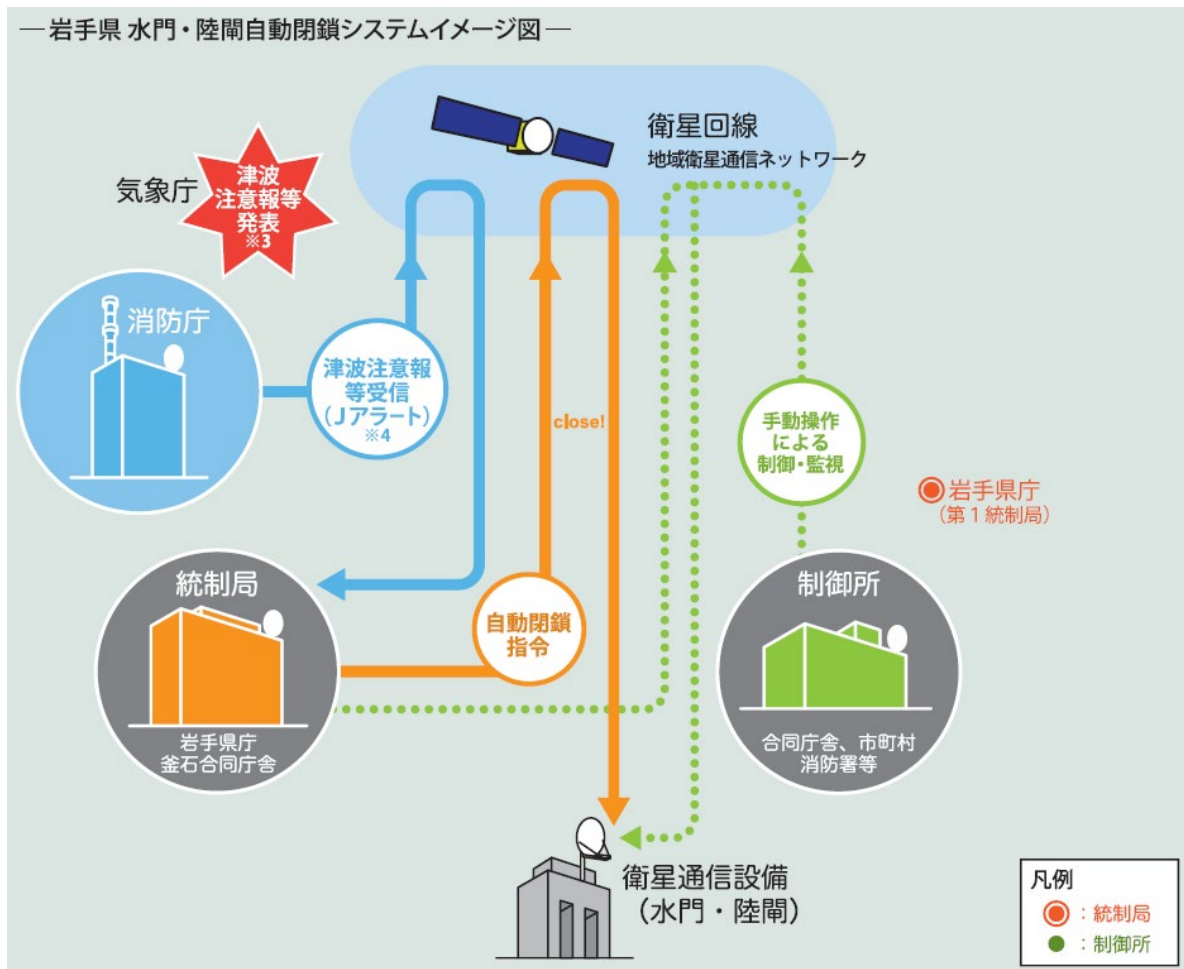


参考 海岸水門等の遠隔操作化

東日本大震災において、水門・陸閘の閉鎖作業に関わる消防団員など多くの操作員が犠牲となったことを踏まえ、操作員の安全の確保や津波から県民を守るため、災害に強い専用の衛星回線を使用し、安全かつ迅速・確実に水門・陸閘の閉鎖を自動で行う「水門・陸閘自動閉鎖システム」の整備を進めています。

当システムは、気象庁が発表する津波注意報等を全国瞬時警報システム（J-アラート）による受信を契機に、県内の各水門や陸閘に自動で一斉に閉鎖指令を送信し、各水門・陸閘ではその指令の受信により、門扉の閉鎖及び閉鎖に係る安全警報等が開始されます。

平成 29 年 7 月から一部で運用を開始し、184 基（県管理分）の水門・陸閘での運用開始に向け、整備を進めています。



海岸水門等の遠隔化実施箇所

普代水門（普代村）
令和 2 年 12 月運用開始



② 湾口防波堤等の復旧・復興状況 [湾口防波堤等整備事業]

災害に強いまちづくりを進めるため、湾口防波堤等の整備促進を図ります。

施設名	防波堤計画延長	工事着手済延長 (進捗率)	うちケーソン設置延長
			(進捗率) ※1
久慈港湾口防波堤	3,800m	2,857m(75.2%) (R4.9.30比+30m)	2,857m(75.2%) (R4.9.30比+30m)
宮古港竜神崎防波堤	400m	400m(100.0%)	400m(100.0%)
釜石港湾口防波堤 ※2	1,960m	1,960m(100.0%)	1,960m(100.0%)
大船渡港湾口防波堤 ※2	736m	736m(100.0%)	736m(100.0%)

(R5.3.31現在)

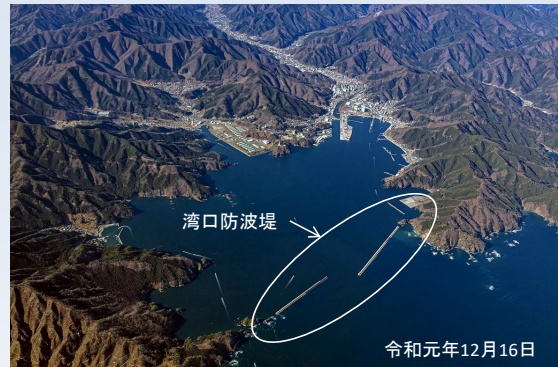
※1 ケーソンの設置により、津波被害の低減等に効果が発現される。

※2 釜石港及び大船渡港は開口部の潜堤延長を含む。

湾口防波堤



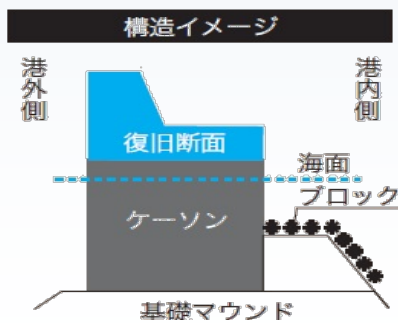
久慈港（整備中）



釜石港（完成）

(写真：国土交通省東北地方整備局)

湾口防波堤の構造

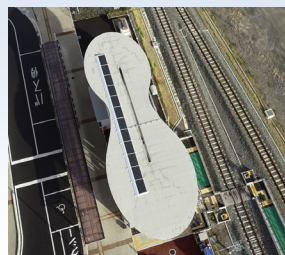


③ 公共施設等へのクリーンエネルギー設備の導入 [クリーンエネルギー導入支援事業]

市町村等が行う地域内の公共施設等への小規模なクリーンエネルギー設備（太陽光及び風力発電設備及び機器等）の導入支援のうち、東日本大震災津波からの復旧・復興に資するものに対し、補助率を引き上げて被災地域の復興を後押ししています。

【支 援 状 況】	平成23年度	5 件	7,815千円
	平成24年度	3 件	5,047千円
	平成25年度	4 件	6,978千円
	平成26年度	1 件	1,215千円
	平成27年度	3 件	12,381千円
	平成28年度	2 件	7,069千円
	平成29年度	2 件	7,355千円
	平成30年度	2 件	9,120千円
	令和元年度	1 件	5,000千円
	令和2年度	1 件	5,000千円
	令和3年度	2 件	8,861千円
	令和4年度	1 件	3,086千円

公共施設等へのクリーンエネルギー設備の導入事例



(大槌町：観光交流施設太陽光発電設備)

④ 東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災の担い手の育成

[地域防災力強化プロジェクト事業]

各地域において、自主防災組織の育成・強化を図り、自主的な活動を促進しています。また、防災教育教材を活用した防災教育の実践等により、防災教育を推進しています。

第1期復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値(累積) (R1～R4)	実績値(累積) (R1～R4)	進捗率
地域防災サポーター派遣回数	120回	156回 (R4.9.30比+27回)	130.0%
教材操作研修会開催回数	4回	3回	75.0%

(R5.3.31現在)

【復興実施計画実施期間（～H30）】

(地域防災サポーター派遣回数)

実績値 第1期 (H23～25) 9回
 第2期 (H26～28) 79回
 第3期 (H29～30) 89回

(教材操作研修会開催回数)

実績値 第2期 (H26～28) 3回
 第3期 (H29～30) 2回

⑤ 広域的な防災体制の強化 [広域防災拠点事業]

災害時において支援部隊等のベースキャンプ・現地活動調整、広域医療搬送、被災者用物資・資機材の備蓄、支援物資の受入・分配等の機能を有する広域防災拠点を配置しており、備蓄物資については、保存期限等を考慮し、定期的に更新しています。

指標名	計画値(累積)	実績値(累積)	進捗率
備蓄物資更新を行う施設数 (延べ)	23施設	24施設 (R4.9.30比+2施設)	104.3%

(R5.3.31現在)

【復興実施計画実施期間（～H30）】

実績値 第2期 (H26～28) 5施設
 第3期 (H29～30) 4施設

※ 実績値は、平成26年度～平成30年度にかけて実施した備蓄物資を配備した施設数（延べ）
 (H26～30：備蓄物資の配備、R1～：備蓄物資の更新)

⑥ 災害公営住宅等への訪問活動 [被災地の治安対策推進事業]

災害公営住宅等への訪問活動を通じた「被災者に寄り添う活動」や各種事件・事故の未然防止、復興に乗じた犯罪の取締り等を推進しています。

令和4年	計画値	実績値
訪問活動実施率※	75%	89.4%

(R4. 12. 31現在)

※ 被災者が居住する災害公営住宅等の世帯数のうち巡回連絡を実施した世帯数の比率

※ 実績値は1月1日から12月31日までの年単位で区切るもの

【訪問活動実施状況】

令和元年	実績値	77%
令和2年	実績値	88%
令和3年	実績値	83%

訪問活動の様子



⑦ 防犯座談会等の実施 [地域防犯活動促進事業]

被災地域におけるコミュニティの再生を促進し、犯罪や交通事故のない地域社会づくりに向けた住民の自主的な取組を支援しています。

第1期復興推進プラン (事業実施期間: R1~R4)	計画値(累積) (R1~R4)	実績値(累積) (R1~R4)	進捗率
被災地における防犯座談会等の実施回数	640回	748回 (R4. 9. 30比+82回)	116.9%

(R5. 3. 31現在)

【復興実施計画実施期間】

実績値	第1期 (H23~H25)	446回
	第2期 (H26~H28)	933回
	第3期 (H29~H30)	627回

防犯座談会の様子



⑧ 生活空間の放射線量の測定 [放射線影響対策事業（情報発信）]

- 原子力発電所事故に伴い、県内主要 55 地点（庁舎、公園等）において、定期的に、地表付近（1 m、50cm、5 cm）の空間放射線量をサーベイメーターにより測定しています。
- 放射性物質汚染対処特措法に基づき、国により汚染状況重点調査地域に指定されている一関市、奥州市及び平泉町の測定地点（28 地点）における令和 5 年 2 月の測定値の平均は、測定開始時点（平成 23 年 6 月）に比べ、おおむね 25%まで低減しています。
- 全地点とも、国が目標とする毎時 0.23 マイクロシーベルト（ μSv ）を下回っています。

	県内主要55地点における 空間放射線量の測定件数実績値	毎時 0.23 μSv （国基準）を 超えた地点
令和 4 年度	228 件 (R4. 9. 30 比+114 件)	0 件
令和 3 年度	228 件	0 件

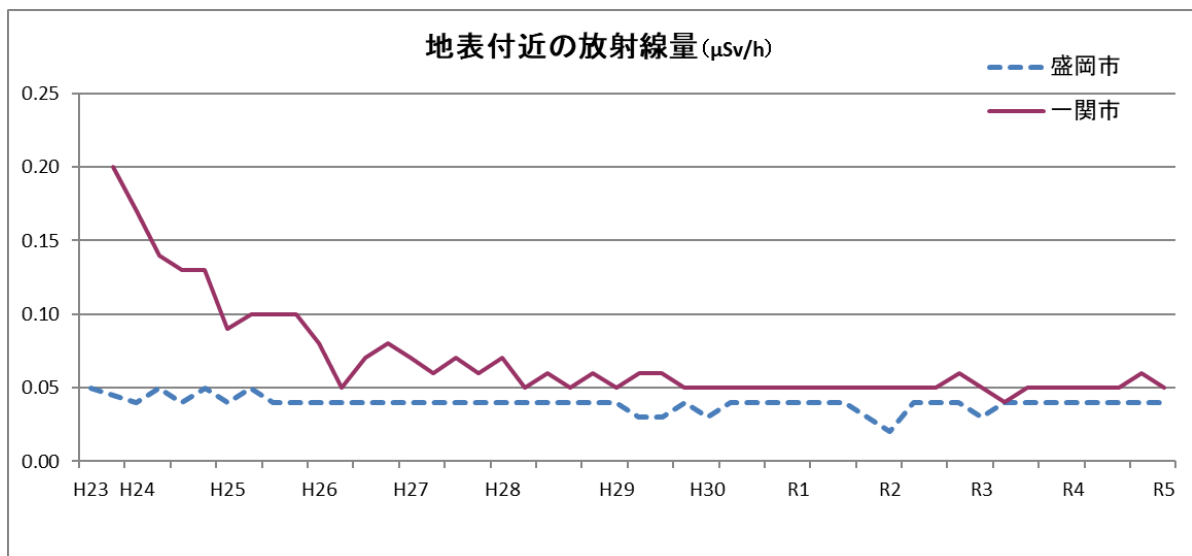
(R5. 3. 31 現在)

<復興インデックス> 地表付近の放射線量

- ※ 盛岡（盛岡市役所、地上 50 cm）、一関（一関市役所、地上 50 cm）の測定値を掲載
- ※ 令和 3 年度に測定回数を見直しを行ったため、未計測のデータを「-」で表示しているもの

	平成24年 4月	平成26年 4月	平成28年 4月	平成30年 4月	令和2年 4月	令和4年 4月	令和4年 10月	令和4年 12月	令和5年 2月
盛岡放射線量	0.05	0.04	0.04	0.04	0.02	0.04	0.04	-	-
一関放射線量	0.14	0.05	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	0.05

単位： $\mu\text{Sv/h}$ （毎時マイクロシーベルト）



⑨ 県産食品の放射性物質濃度検査状況 [放射線影響対策事業（情報発信）]

- 県内で生産（収穫・漁獲）される農林水産物の主な品目について、主要産地市町村等を対象にモニタリングを実施しています。
- 流通食品についても、食品衛生法に基づき食品衛生監視員が収去検査を行っています。
- 検査の結果、国の基準値を超える放射性物質が検出された品目については、出荷団体等に対し出荷の自粛を要請するなどしています。

	県産食品の 放射性物質濃度検査実績値	うち、基準値超過件数
令和4年度 (R5.2.28現在) ※	6,800 件 (R4.8.31比+2,790件)	7 件
令和3年度	7,760 件	10 件

※ 厚生労働省の公表数値を集計しており、同省の公表数値が R5.2.28 までのものであるため、同日現在の数値を集計しています。

2 暮らしの再建

(1) 生活・雇用

① 被災者生活再建支援制度 [被災者生活再建支援金の支給]

- 被災者生活再建支援法に基づき、平成23年東日本大震災により、居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯（被災世帯）に対し支援金を支給しています。
- 住宅の被害程度に応じて支給される基礎支援金と、住宅の再建方法に応じて支給される加算支援金の2つの支援金があります。
- 支給額 住宅新築・購入：最大200万円、補修：最大100万円

基礎支援金	加算支援金
23, 181 件	15, 198 件

※ 件数は、支給件数によるもの (R5. 3. 31現在)

[加算支援金の内訳]

建設・購入	補修	賃貸	計
11, 015 件(73%)	3, 070 件(20%)	1, 113 件(7%)	15, 198 件

※ 加算支援金は、住宅の再建を開始した者に支給するもの (R5. 3. 31 現在)

② 被災者住宅再建支援制度 [被災者住宅再建支援事業]

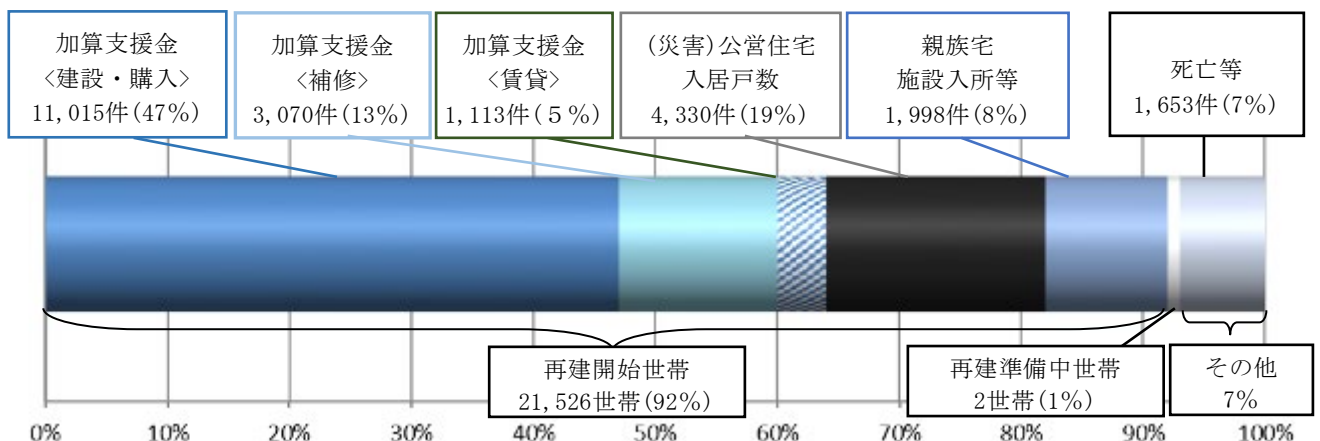
- 県内で住宅が全壊又は半壊解体した世帯が、県内で新しい住宅を建設・購入した場合における補助。
- 事業期間は令和4年度まで延長済（県が補助事業を実施する市町村に対して補助）
- 支給額 複数世帯：最大100万円、単身世帯：最大75万円

指標名	実績戸数(累積)
補助金支給世帯数	1, 103世帯 (R4. 9. 30 比+41 世帯)

(R5. 3. 31現在)

③ 被災者の住まいの再建の状況(試算)

- 住宅の再建を開始した者に支給される被災者生活再建支援金（加算支援金）の支給件数15,198件に、災害公営住宅入居戸数4,330戸、親族宅・施設入所戸数等1,998戸を加えた数値を、住まいの再建が開始された数とみなして試算したもの。



④ いわて被災者支援センターの運営状況 [被災者生活支援事業]

恒久的な住宅へ移行した後においても、生活面や経済面等の複雑な課題を抱え、生活が安定していない被災者に対して、関係機関や専門家と連携し、生活再建を支援するため、いわて被災者支援センターを設置・運営しています。(令和3年4月27日開所)

参考 いわて被災者支援センター相談対応実績

相談対応回数	令和3年度	1,376回
	令和4年度	1,288回

(R5.3.31現在)

➤ 主な相談内容

- ・家族に関すること (630回)
- ・家計に関すること (471回)
- ・債務に関すること (407回) など



いわて被災者支援センターと業務の様子

⑤ (事業所向け) 雇用・就業の機会の創出 [事業復興型雇用確保事業]

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を1年以上雇用する場合に、雇い入れに係る費用に対する助成金等を支給しています。

平成23年度～	実績値(累積)
新規助成対象労働者数	17,917人

(R5.3.31現在)

【第1期事業実施期間】 (平成23～25年度) 実績値 12,781人

【第2期事業実施期間】 (平成26～28年度) 実績値 4,610人

【第3期事業実施期間】 (平成29～30年度) 実績値 209人

【第1期復興推進プラン実施期間】 (令和元～4年度) 実績値 317人

(R5.3.31現在)

参考 平成23年度～現在までの助成実績

事業所数	4,854件
支給額	33,452,314千円

(R5.3.31現在)

⑥ 沿岸地域におけるプロフェッショナル人材の活用 [いわて就業促進事業]

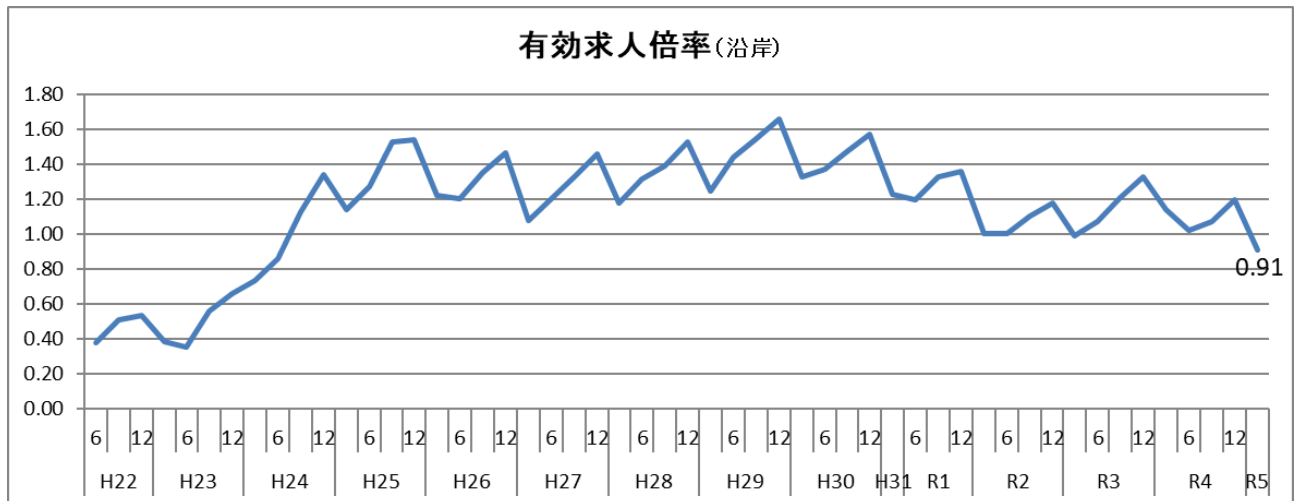
県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援や、岩手で働き、暮らす魅力の一体的な発信のほか、沿岸地域におけるプロフェッショナル人材の活用のための支援をします。

いわて産業振興センターのサテライト拠点の設置

- 名 称 岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点宮古ブランチ（沿岸サテライト拠点）
 - 設置場所 宮古市
 - 設置時期 令和3年4月
 - 目 的 沿岸部でのプロフェッショナル人材の活用の促進
 - 活動内容
「攻めの経営」や「経営改善の実践」をサポートする「プロフェッショナル人材」の活用を促し、中小企業の求人ニーズを民間人材マーケットに取り繋ぐ。
- 【参考】令和4年度宮古ブランチ相談件数 79件（令和5年3月末現在）
- ※ 沿岸地域の企業掘り起こしが概ね完了したことから、令和4年度をもって閉鎖。

<復興インデックス>沿岸地域の有効求人倍率

	令和3年 3月	6月	9月	12月	令和4年 3月	6月	9月	12月	令和5年 3月
有効求人倍率	0.99	1.07	1.21	1.33	1.14	1.02	1.07	1.20	0.91
前回差	-0.19	+0.08	+0.14	+0.12	-0.19	-0.12	+0.05	+0.13	-0.29



(2) 保健・医療・福祉

① 沿岸被災地における医師支援の強化 [地域医療医師支援事業]

本県の地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、「地域医療支援センター」を設置し、医師配置の調整を行っています。

② こころのケアの推進 [被災地こころのケア対策事業]

「岩手県こころのケアセンター」等において、長期にわたる専門的なケアを行う体制を整備しています。

第1期復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値(累積) (R1～R4)	実績値(累積) (R1～R4)	進捗率
こころのケアケース検討数 ※	1,456ケース	1,935ケース (R4.9.30比+194ケース)	132.9%

(R5.3.31現在)

※ こころのケアセンターが行う事例検討会（来所相談をした被災者のこころのケアをどのように進めていくかを検討する場）において検討した被災者の実人数のこと。

【復興実施計画実施期間（～H30）】実績値4,637ケース

復興実施計画期間内は、こころのケアセンター等設置運営事業として実施

③ 子どものこころのケアの推進 [いわてこどもケアセンター設置運営事業]

「いわてこどもケアセンター」（岩手医科大学内）を設置するとともに、岩手医科大学附属病院児童精神科との連携の下、沿岸三地区（宮古地区・釜石地区・気仙地区）を巡回し、子どものこころのケアに関する専門的な相談等を行っています。

第1期復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値(累積) (R1～R4)	実績値(累積) (R1～R4)	進捗率
巡回相談実施日数	480日	542日 (R4.9.30比+69日)	112.9%

(R5.3.31現在)

【復興実施計画実施期間（～H30）】ケアセンター開設日数 実績値2,450日

(3) 教育・文化・スポーツ

① 被災地学校等への教職員加配状況 [被災地学校等への教職員配置事業]

被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、継続的に教職員を加配しています。

第1期復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値(累積) (R1～R4)	実績値(累積) (R1～R4)
小中学校教職員加配数	319人	324人
県立学校教職員加配数	157人	154人

(R5.3.31現在)

【復興実施計画実施期間(～H30)】

小・中学校への教職員加配数：実績値 1,497人

県立学校への教職員加配数：実績値 324人

② いわたの復興教育の推進 [いわたの復興教育推進事業]

郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するために、各学校の教育活動を通して、3つの教育的価値「いきる」「かかわる」「そなえる」を育てる取組を推進しています。

参考 令和4年度いわたの復興教育スクール推進校指定状況 (いわたの復興教育推進事業)

いわたの復興教育スクール (沿岸) (19校)	大船渡市立盛小学校、大船渡市立越喜来小学校、陸前高田市立高田小学校、大船渡市立末崎中学校、大船渡市立東朋中学校、釜石市立釜石中学校、宮古市立宮古小学校、宮古市立河南中学校、野田村立野田中学校、高田高等学校、大船渡高等学校 定時制、釜石高等学校 定時制、山田高等学校、宮古北高等学校、宮古水産高等学校、岩泉高等学校、久慈東高等学校、種市高等学校、宮古恵風支援学校
交流学習スクール (7校)	釜石市立釜石中学校、宮古市立田老第一中学校、野田村立野田小学校、山田高等学校、宮古商工高等学校、宮古水産高等学校、久慈東高等学校
震災学習列車活用スクール (11校)	大船渡市立赤崎小学校、大船渡市立吉浜小学校、釜石市立釜石中学校、宮古市立山口小学校、山田町立山田小学校、岩泉町立小本小学校、宮古市立第二中学校、山田高等学校、種市高等学校、気仙光陵支援学校、久慈拓陽支援学校

(4) 地域コミュニティ

① 被災者の参画による心の復興 [被災者の参画による心の復興事業]

被災者が参画し、自ら活動する機会の創出を図り、被災者の「心の復興」に資する民間団体等の取組に要する経費を補助しています。

第1期復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値(累積) (R1～R4)	実績値(累積) (R1～R4)	進捗率
補助団体数	32件	31件	96.8%

(R5.3.31現在)



被災者の参画による心の復興事業成果報告会の様子 (R5.3.13 盛岡市内)

② 被災者の生活再建支援 [被災者生活支援事業]

生活支援相談員による見守り活動や福祉サービスへの適切な橋渡しのほか、生活福祉資金の貸付相談、生活困難な被災者等の自立支援など、被災者の生活再建を支援しています。

第1期復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値 (R4)	実績値 (R4)	進捗率
生活支援相談員による地域 見守り支援拠点設置数	10か所	10か所	100.0%

(R5.3.31現在)



大槌町 リモートサロンの様子

(5) 市町村行政機能

① 被災市町村への職員派遣 [被災市町村行財政支援事業(職員派遣)]

本県職員の派遣による人的支援のほか、県市長会、県町村会、総務省等関係機関の協力を得ながら、県内外の市町村及び他県等からの職員派遣に係る調整を実施しています。

<令和4年度職員確保数〔令和5年3月31日現在〕>

陸前高田市	釜石市	大槌町	山田町	計
27	2	3	1	33人

※ 職員確保数には、被災市町村採用任期付職員等を含む

【職員確保数】

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
市町村数	10	11	10	10	9	9	9	9	9	9	7	4
職員確保数	171	321	596	697	715	695	615	524	399	307	66	33

(各年度3月1日現在)

東日本大震災津波 応援職員活動の記録 ～応援職員と歩んだ10年～



震災から10年が経過し、国が定める「第1期復興・創生期間」が終了するに当たり、復旧・復興を御支援いただいた応援職員や、市町村をはじめとする関係団体の皆様に対し感謝の意を表すとともに、現場で業務に携わった皆様の声を記録し、継承していくことを目的に作成したものです。

全国の応援職員の派遣状況や、県内被災自治体の市町村長メッセージ、応援職員や派遣元自治体の皆様からのメッセージ等を掲載しています。

(<https://www.pref.iwate.jp/kensei/seisaku/shichouson/shinsai/1040869.html>)

3 なりわいの再生

(1) 水産業・農林業

① 水産業の振興に向けた取組状況

海洋環境の変化に対応した安定的な漁業生産の実現に向けて、主要魚種の資源回復、増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入等を推進するとともに、次代を担う漁業就業者の確保・育成に取り組んでいます。

サケ・マス類の海面養殖試験の取組

- 県内のサケ・マス類の海面養殖試験の取組に対して、養殖試験への助言、指導等により取組を支援するとともに、省力化や収益性の向上を目指し、ICTを活用した餌の自動投与システム等のスマート漁業の実証を進めるなど、新たな漁業・養殖業の導入の推進に向けて取り組んでいます。
- これまで、久慈、宮古、大槌など6地区で養殖試験に取り組み、うち久慈、宮古、大槌、釜石（釜石湾内）の4地区では、地域の漁業関係者や港湾管理者等との調整が図られたことから、漁業権の免許を取得し、本格的な事業を開始しており、海面養殖によるサケ・マス類の生産量が拡大してきています。
- また、釜石（釜石湾外）と山田の2地区については、引き続き、養殖の事業化に向けた取組を支援するとともに、他の地域への普及、拡大を進め、本県の新しいつくり育てる漁業を積極的に推進していきます。



ICTを活用した餌の自動投与システム（大槌町）



サケ・マス類の海面養殖試験の様子（宮古市）

「いわて水産アカデミー」による漁業担い手の確保・育成

[いわて水産アカデミー運営支援事業費]

- 県では、漁業の担い手を確保・育成するため、平成 31 年 4 月から「いわて水産アカデミー」を開講しています。
- 「いわて水産アカデミー」では、集合研修や現場で指導者から学ぶ実践研修などを行い、漁業就業を希望する研修生が、漁業に必要な技術や経営手法等を習得できるよう支援しています。



集合研修（ロープワーク）



実践研修（定置網漁業）

- 研修生の受入状況（R5. 3. 31 現在）

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
県内出身者	6人	4人	3人	7人
県外出身者	1人	2人	4人	2人
合計	7人	6人	7人	9人

※ 修了生の人数

- 修了生の就業状況

修了生全員が、県内の定置網漁業、養殖漁業、漁船漁業に就業しています。

【参考】

三陸いわて漁師への道ガイドブック（修了生インタビュー、各種漁業の紹介等）

Webサイト：いわて漁業担い手ポータル (<http://www.if-ninaite.or.jp/>)

トップページ>いわての漁業に関するライブラリ>三陸いわて漁師への道ガイドブック

参考 令和4年4月から令和5年3月までの産地魚市場の水揚量

	令和4年4月 ～令和5年3月	震災前3年同期 平均値※	震災前3年同期 平均比
水揚量(令和4年度)	84,668 t	169,627 t	49.9%

※ 平成20～22年度までの3か年度の平均値

<復興インデックス>産地魚市場水揚量及び水揚金額の状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
産地魚市場 水揚量	94,048t	93,208t	82,920t	84,668t
震災前 3年平均比	55.4%	54.9%	48.9%	49.9%

基準値：169,627 t (平成20～22年度までの3か年度の平均値)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
産地魚市場 水揚げ金額	14,432百万円	15,123百万円	11,061百万円	14,302百万円
震災前 3年平均比	63.6%	66.7%	48.8%	63.0%

基準値：22,686百万円 (平成20～22年度までの3か年度の平均値)

※「百万円」単位ではなく「円」単位で算出した比率

参考 令和4年4月から令和5年3月までの養殖生産量

	令和4年4月 ～令和5年3月	震災前3年同期 平均値※	震災前3年同期 平均比
生産量(令和4年度)	25,304 t	47,478 t	53.3%

※ 平成20～22年度までの3か年度の平均値

<復興インデックス>養殖生産量及び生産金額の状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
養殖生産量	24,746t	23,062t	25,106t	25,304t
震災前 3年平均比	52.1%	48.6%	52.9%	53.3%

基準値：47,478 t (平成20～22年度までの3か年度の平均値)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
養殖生産金額	7,339百万円	5,522百万円	6,350百万円	6,989百万円
震災前 3年平均比	75.7%	57.0%	65.5%	72.1%

基準値：9,691百万円 (平成20～22年度までの3か年度の平均値)

※「百万円」単位ではなく「円」単位で算出した比率

(2) 商工業

① 起業や新事業進出された方への支援 [沿岸地域起業等成長支援事業費]

被災地において、新たなビジネスを立ち上げた方の事業の継続・拡大を支援するため、専門経営指導員の設置及び専門家派遣による助言等を実施しています。

第1期復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値(累積) (R1～R4)	実績値(累積) (R1～R4)	進捗率
支援事業者数	120 者	123 者 (R4.9.30比+29者)	102.5%

(R5.3.31現在)

※ 平成25年度から令和2年度までの8年間において、「さんりくチャレンジ推進事業」や「さんりくなりわい創出支援事業」等を実施し、起業等に要する初期費用については、164名の方に対して補助を交付しました。

参考 県産業再生特区による課税の特例の効果

- 被災地の雇用創出を促進するための税制上の特例措置
- 地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置

指定事業者による投資額 (見込額を含む)	7,636 億円
指定事業者による雇用数 (予定数を含む)	15,551 人

(R5.3.31現在)

② 被災企業に対する再建支援(二重債務対策) [岩手産業復興機構出資金]

二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する再建支援を実施しています。

指標名	実績値
岩手県産業復興相談センター 相談受付件数	1,540 件
二重債務対策支援件数	315 件

(R5.3.31現在)

【第1期事業実施期間】 実績値 496企業、 149件

【第2期事業実施期間】 実績値 683企業、 71件

【第3期事業実施期間】 実績値 285企業、 33件

③ 被災企業に対する再建支援（貸付金） [中小企業東日本大震災復興資金貸付金]

中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の貸付を実施しています。

第1期復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値(累積) (R1～R4)	実績値(累積) (R1～R4)	進捗率
融資額	588億円	580億円 (R4.9.30比+10億円)	98.6%

(R5.3.31現在)

【第1期事業実施期間】 実績値 1,514億円

【第2期事業実施期間】 実績値 1,399億円

【第3期事業実施期間】 実績値 693億円

④ 「いわて希望応援ファンド」による事業者支援

[いわて新事業活動促進支援事業費補助]

県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関等と連携し「いわて希望応援ファンド」の運用益と合わせた補助事業を実施し、東日本大震災津波により大きな打撃を受けた地域経済の復興を支援します。

第1期復興推進プラン (事業実施期間：R3～R4)	計画値(累積) (R3～R4)	実績値 (R3～R4)	進捗率
補助事業採択件数	30件	40件(うち沿岸部21件)	133%

(R5.3.31現在)

参考 沿岸部における「いわて希望応援ファンド」採択事業者（令和4年度）

	申請企業・組合等	所在地	事業内容
1	(有)クラスター	宮古市	ハヤチネメイドプロジェクト
2	同和鍛造(株) 釜石事業所	釜石市	耐衝撃性ボラード(車両衝突対応型・車止め支柱)の外装部の開発と商品化及び業界展示会視察による動向調査と展示会出展による販路開拓(継続2年目)
3	(有)ハシモトソーイング	洋野町	HPを作成し、自社ブランド「kresko(クレスコ)」の新商品の開発及び販路開拓のための広報活動
4	筑波重工(株)	洋野町	自社開発製品「車高調整式下草刈機」の販売促進
5	久慈琥珀(株)	久慈市	世界で認められているモーニングジュエリーからメモリアルジュエリーへそして世界へ
6	ロツツ(株)	大船渡市	リモートリハビリテーションマッチングアプリ「リハモ」の利用者及びサービス提供者獲得のためのマーケティング
7	Patisserie fierte	田野畑村	田野畑村に来る理由、田野畑村唯一のケーキ屋、そしてくつろげる空間を
8	(株)佐幸本店	久慈市	競争力のある岩手産ヤマブドウとナショナルブランドのコラボ推進。食品原料市場開拓によるヤマブドウ需要拡大計画(継続2年目)
9	(有)ヤマキイチ商店	釜石市	体験型新店舗でのホタテ他、三陸海産物の販売強化

10	(有)谷地林業	久慈市	世界で活躍する高品質黒炭輸出プロジェクト(継続2年目)
11	榊北三陸ファクトリー	洋野町	オウンドメディアを活用した、国内外における“洋野うに牧場”のファンコミュニティの組成と、ファンベースのマーケティングを実現するプラットフォームづくり
12	特定非営利活動法人LAMP	陸前高田市	「海が見えるりんご畑」が育む、米崎りんごの6次産業化計画

⑤ 水産加工業の商品開発支援 [いわて食の新商品開発支援事業費]

岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や相談会の開催等により、沿岸地域の主要産業である水産加工業の商品開発を支援します。

第1期復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値(累積) (R1～R4)	実績値(累積) (R1～R4)	進捗率
商品開発等の支援を受けた水産加工業業者件数	160 件	132 件 (R4.9.30比+11件)	82.5%

(R5.3.31現在)

⑥ 工場等の新規立地・増設の支援 [企業立地促進奨励事業]

知事が認定した企業による工場等の新設・増設に対し市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助します。

第1期復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値(累積) (R1～R4)	実績値(累積) (R1～R4)	進捗率
新規立地・増設件数	100 件	145 件 (R4.9.30比+30件)	145.0%

(R5.3.31現在)

参考 企業立地促進奨励事業における沿岸部の新規立地・増設件数(令和元年度～)

製造業	17 社
その他	5 社

(R5.3.31現在)

中小企業等復旧・復興支援事業による支援の実績

○ 被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助します。

補助グループ数	216 グループ
対象事業者	1,573 者
交付決定額	919 億円

(R5.3.31現在)

(3) 観光

① いわて観光キャンペーン推進協議会負担金

県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、官民協働による観光キャンペーン等を実施しています。

② いわてインバウンド新時代戦略事業

外国人観光客の更なる誘客拡大を図るため、個人旅行者の増加に対応する観光事業者の受入態勢整備を支援するとともに、県北沿岸地域への誘客を強化するなどの戦略的・効果的なプロモーション等を実施しています。

参考 県内主要観光地における観光客入込状況

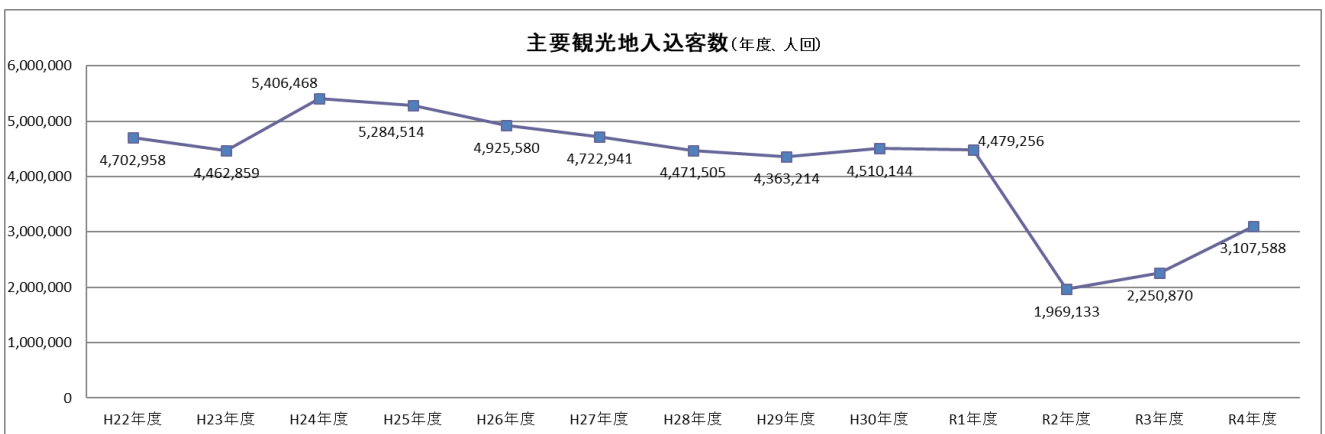
期 間	入込客数
令和4年4月～令和5年3月	310.8万人回
令和3年4月～令和4年3月	225.1万人回
令和2年4月～令和3年3月	196.9万人回
対前年同期比	138.1%
対前々年同期比	157.8%

※令和4年4月～令和5年3月の数値について暫定値

<復興インデックス> 主要観光地入込客数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度	平成30年度	令和2年度	令和4年度
主要観光地入込客数	4,702,958	4,462,859	5,406,468	4,925,580	4,471,505	4,510,144	1,969,133	3,107,588
対前年度比増減率	-	-5.1%	+21.1%	-6.8%	-5.3%	+3.4%	-56.0%	+38.1%

単位：人回



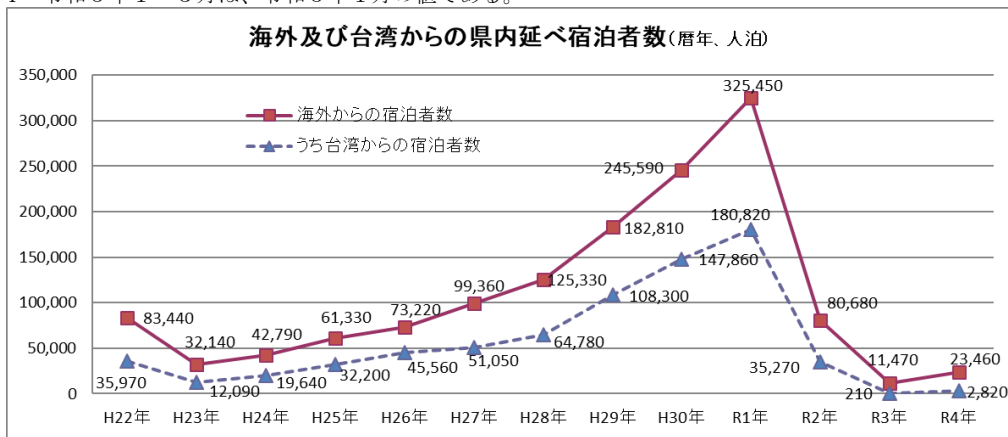
参考 県内外国人延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）

期 間	宿泊者数	対前年比
令和5年（1月）	11,740人泊（ 3,130人泊）	-
令和4年（1～12月）	23,460人泊（ 2,820人泊）	204.5%（1342.9%）
令和3年（1～12月）	11,470人泊（ 210人泊）	14.2%（ 0.6%）
令和2年（1～12月）	80,680人泊（ 35,270人泊）	24.8%（ 19.5%）

参考 県内外国人延べ宿泊者数の推移（従業者数10人以上の施設、1月～12月期）

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	合計
令和5年	11,740人※4	-人	-人	-人	11,740人
令和4年	1,310人	2,750人	3,390人	16,000人	23,460人
令和3年	3,070人	1,530人	3,400人	3,460人	11,470人
令和2年	74,040人	1,450人	1,780人	3,410人	80,680人

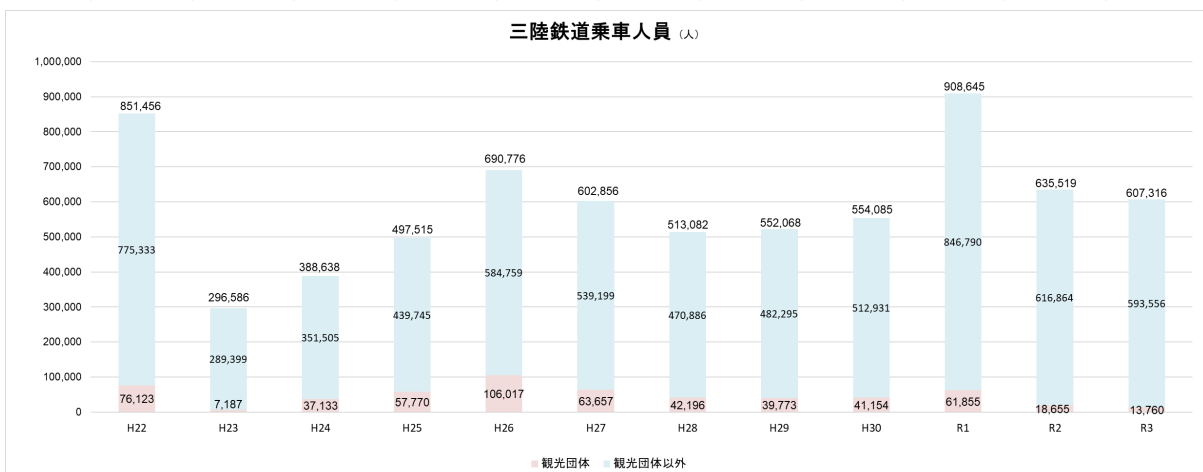
- ※1 観光庁宿泊旅行統計調査（括弧内は台湾からの延べ宿泊者数で内数）
- ※2 10人単位で端数処理しているため内訳と合計が合わないことがある。
- ※3 令和2、3年は確定値である。令和4、5年は速報値である。
- ※4 令和5年1～3月は、令和5年1月の値である。



参考 三陸鉄道乗車人員

(単位:人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
乗車人員	851,456	296,586	388,638	497,515	690,776	602,856	513,082	522,068	554,085	908,645	635,519	607,316
うち観光団体	76,123	7,187	37,133	57,770	106,017	63,657	42,196	39,773	41,154	61,855	18,655	13,760



出典 三陸鉄道株式会社

感染症対策の取組と観光施策

◆ 令和4年度における感染症対策の取組

- ◎ いわて旅応援プロジェクト推進事業費
(第2弾以降の延べ利用人数 1,681,148人)
 - ・ 県内旅行代金の割引や土産物店等で使用可能なクーポン券を発行
- ※第2弾 R3.10.1~R4.4.28、R4.5.9~10.10実施
- 第3弾 R4.10.11~12.27実施
- 第4弾 R5.1.10~4.28、R5.5.8~6.30実施
- ◎ 三陸観光バス運行支援事業費補助
(交付決定35件)
 - ・ 三陸地域を目的地とする貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行会社に対し、教育旅行の催行に要する経費を支援
- ◎ 貸切バス・貸切タクシー利用促進事業
(交付決定84件[バス:39件、タクシー45件])
 - ・ 貸切バス・貸切タクシーを利用する際の運賃・料金補助



4 未来のための伝承・発信

(1) 事実・教訓の伝承

① 東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災の担い手の育成（再掲）

[地域防災力強化プロジェクト事業]

各地域において、自主防災組織の育成・強化を図り、自主的な活動を促進しています。
また、防災教育教材を活用した防災教育の実践等により、防災教育を推進しています。

第1期復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値(累積) (R1～R4)	実績値(累積) (R1～R4)	進捗率
地域防災サポーター派遣回数	120回	156回 (R4.9.30比+27回)	130.0%
教材操作研修会開催回数	4回	3回	75.0%

(R5.3.31現在)

【復興実施計画実施期間（～H30）】

(地域防災サポーター派遣回数)

実績値	第1期 (H23～25)	9回
	第2期 (H26～28)	79回
	第3期 (H29～30)	89回

(教材操作研修会開催回数)

実績値	第2期 (H26～28)	3回
	第3期 (H29～30)	2回

② 東日本大震災津波伝承館の運営 [東日本大震災津波伝承館整備（運営）事業]

東日本大震災津波伝承館（いわて^{つなみ}TSUNAMIメモリアル）では、展示及び教育・普及の事業を実施しているほか、大学、各地の震災伝承施設、被災地をはじめとする県内各地域等と連携し、防災文化の効果的な醸成と継承を図っています。

第1期復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値(累積) (R1～R4)	実績値(累積) (R1～R4)	進捗率
企画展開催回数	14回	27回 (R4.9.30比+3回)	192.9%

(R5.3.31現在)



企画展「いわて三陸沿岸のいま」(R4.3)

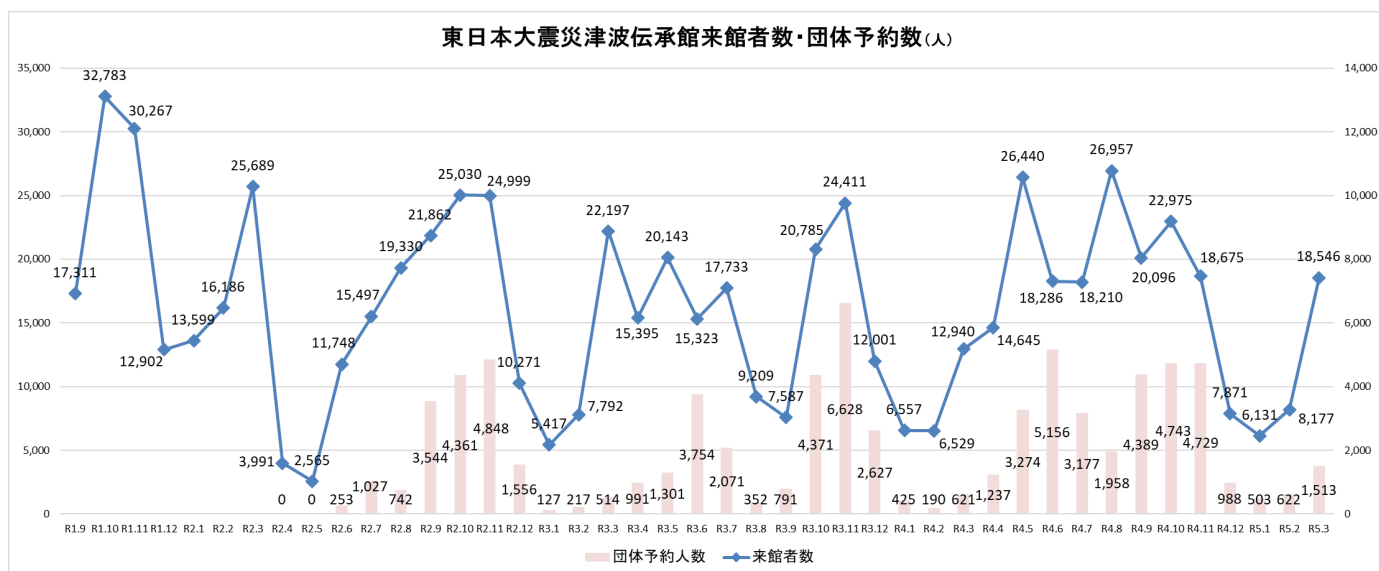


解説員による来館者への解説

参考 東日本大震災津波伝承館来館者数

○令和5年3月31日までに約69万人が来館

令和元年度 (R1.9~R2.3(9/22開館))	148,737人
令和2年度	170,699人
令和3年度	168,613人
令和4年度 (R5.3.31時点)	207,009人
合計	695,058人



※ 予約件数については、キャンセルを除いていること。

③ 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の運用

[震災津波関連資料収集・活用等推進事業費]

東日本大震災津波の被災と復興から得た教訓を国内外の防災活動や防災教育に生かすため、震災津波関連資料の収集と、資料を検索・閲覧できる「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の活用を促進します。

第1期復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	計画値(累積) (R1～R4)	実績値(累積) (R1～R4)	進捗率
「いわて震災津波アーカイブ～希望～」アクセス数	731,000回	1,851,779回 (R4.9.30比+722,416回)	253.3%

(R5.3.31現在)



アーカイブに保存されている写真の一例

④ 防災文化の醸成 [防災文化醸成事業]

東日本大震災津波の経験や教訓を後世に語り継ぎ、防災意識の向上や、避難行動を促す取組を「防災文化」として醸成し継承していくため、小学校等において津波防災に関する出前講座等を実施します。

【実績値】令和4年度の実績値 39回 (R5.3.31現在)
平成23年度～令和4年度の実績値 209回

津波防災出前講座の実施状況



津波防災施設説明状況 (H30.9.1)



陸こうの開閉操作体験状況

「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の普及啓発の取組

3月11日を、震災により亡くなった多くの尊い命に追悼の意を表し、震災の教訓を伝承するとともに、これまでの復興に向けた歩みの中で得られた多くの絆を大切にし、一人一人の大切な人に想いを寄せ、ふるさと岩手を築いていくことを誓う日として、岩手県議会の議員発議により、「東日本大震災津波を語り継ぐ日」とする条例を定めました。

(R3.2.19 公布、施行)

条例の趣旨にのっとり、令和3年3月6日(土)から、三陸鉄道(株)の協力により3月11日を語り継ぐラッピング列車を運行し、国内外からの復興支援の感謝と復興の姿を発信しています。



ラッピング列車の運行

震災伝承の取組

◆ 震災伝承施設登録数

- 震災伝承施設とは、震災遺構、震災復興伝承館、祈念碑や慰霊碑などの東日本大震災から得られた事実と教訓を伝承する施設であり、東北地方整備局、青森県、岩手県、宮城県、福島県、仙台市により構成された「震災伝承ネットワーク協議会」により登録された施設です。

【岩手県における震災伝承施設登録数 126 件の内訳（R 5. 1. 31 現在）】

種類	件数
遺構	15 件
公園	6 件
資料館	14 件
慰霊碑・モニュメント等	84 件
その他	7 件

※他県の登録状況

青森県 11 件、宮城県 137 件、
福島県 43 件

◆ 直近の追加登録施設の紹介

第 3 分類 陸前高田市立博物館

所在地：岩手県陸前高田市高田町字並杉 300 番地 1

施設概要：

陸前高田の豊かな自然・歴史・文化を震災の記憶とともに未来へ伝える展示内容となっています。特に、「宿命とともに生きる」コーナーや「よみがえる博物館」コーナーでは、過去に陸前高田市を襲った津波の歴史と教訓や、被災した文化財の救出や資料再生の過程を紹介しています。



(2) 復興情報発信

① 復興フォーラムの開催 [復興情報発信事業費]

復興の取組を契機としたつながりを広げ、多様な主体の参画による復興を進めるため、広報誌の発行やフォーラムの開催を実施しています。

第1期復興推進プラン 事業実施期間: (R1～R4)	計画値(累積) (R1～R4)	実績値(累積) (R1～R4)	進捗率
復興フォーラム開催回数	14回	12回	85.7%

(R5. 3. 31 現在)

復興フォーラムの様子



いわて三陸復興フォーラム(併催いわて復興未来塾)
(R4. 7. 2)



いわて三陸復興フォーラム(併催いわて復興未来塾)
(R4. 9. 25)

② ポスターや動画を活用した県外への情報発信 [いわて情報発信強化事業費]

震災を風化させず、復興への継続的な支援と岩手ファンの拡大につなげるため、「復興に取り組む岩手の姿」や「岩手の魅力」を発信しています。



宮古うみねこ丸編 (上)
県立大槌高校復興研究会編 (下)



かまいしDMC編 (上)
キャッセン大船渡編 (下)

(令和5年2月15日発行)

参 考

参考1 主な事業の進捗状況一覧

参考2 復興に係る財源について

参考3 参考アーカイブ

参考1 主な事業の進捗状況一覧

4本の柱	分野	事業名	項目(公表データ)	通期(H23~R4) ※				復興推進プラン(R1~R4)				備考	担当課
				目標・計画	実績 R4.9月末	実績 R5.3月末	進捗率	目標・計画	実績 R4.9月末	実績 R5.3月末	進捗率		
I 安全の確保	1 防災のまちづくり	(1)原発放射線影響対策事業(情報発信)	生活空間放射線量測定件数	件数	-	6,288	6,402	-	-	1,350	1,464	-	復興危機管理室
			県産食品検査件数	件数	-	229,369	232,159	-	-	43,392	46,182	-	復興危機管理室
		(2)まちづくり(面整備)事業	土地区画整理事業	完了市町村数	7	7	7	100.0%	2	2	2	100.0%	復興推進課
				地区	全部完了	19	19	19	100.0%	4	4	4	
			工事着手	19	19	19	100.0%	-	-	-	-	-	
			区画数	全部完了	4,911	4,911	4,911	100.0%	334	334	334	100.0%	
			工事着手	4,911	4,911	4,911	100.0%	-	-	-	-	-	
			防災集団移転促進事業	完了市町村数	7	7	7	100.0%	-	-	-	-	
		地区	全部完了	88	88	88	100.0%	-	-	-	-	-	
			工事着手	88	88	88	100.0%	-	-	-	-	-	
		区画数	全部完了	2,090	2,090	2,090	100.0%	-	-	-	-	-	
		工事着手	2,090	2,090	2,090	100.0%	-	-	-	-	-	-	
	津波復興拠点整備事業	完了市町村数	6	6	6	100.0%	3	3	3	100.0%	-		
	地区	全部完了	10	10	10	100.0%	4	4	4	100.0%	-		
		工事着手	10	10	10	100.0%	-	-	-	-	-		
	漁業集落防災機能強化事業	完了市町村数	11	11	11	100.0%	2	2	2	100.0%	-		
	地区	全部完了	41	41	41	100.0%	5	5	5	100.0%	-		
		工事着手	41	41	41	100.0%	-	-	-	-	-		
	区画数	全部完了	471	471	471	100.0%	-	-	-	-	-		
	工事着手	471	471	471	100.0%	-	-	-	-	-	-		
	(3)海岸保全施設等整備事業	海岸保全施設の復旧・整備(県)	完了箇所数	113	107	111	98.2%	46	40	44	95.7%	復興推進課	
			工事着手箇所数	113	113	113	100.0%	-	-	-	-		
	完了箇所数	海岸保全施設の復旧・整備(市町村)	29	29	29	100.0%	12	12	12	100.0%	-		
			工事着手箇所数	29	29	29	100.0%	-	-	-	-		
	(4)湾口防波堤等整備事業	久慈湾湾口防波堤	ケーソン設置延長(m)	3,800	2,827	2,857	75.2%	-	424	454	-	令和15年度完成予定	
			工事着手済延長(m)	2,827	2,857	2,857	75.2%	-	424	454	-		
		富宮港竜崎防波堤	ケーソン設置延長(m)	400	400	400	100.0%	-	-	-	-	平成29年度完成	
			工事着手済延長(m)	400	400	400	100.0%	-	-	-	-		
釜石港湾口防波堤		ケーソン設置延長(m)	1,960	1,960	1,960	100.0%	-	-	-	-	平成29年度完成		
		工事着手済延長(m)	1,960	1,960	1,960	100.0%	-	-	-	-			
大船渡港湾口防波堤		ケーソン設置延長(m)	736	736	736	100.0%	-	-	-	-	平成28年度完成		
		工事着手済延長(m)	736	736	736	100.0%	-	-	-	-			
(5)まちづくり連携道路整備事業	整備完了箇所数	完了箇所数	32	32	32	100.0%	9	9	9	100.0%	令和4年度完了	道路建設課	
	令和4年度完了	9	9	9	100.0%	-	-	-	-	-			
(6)防災拠点等再生可能エネルギー導入事業	市町村等への補助施設数	施設	467	467	467	100.0%	7	7	7	100.0%	令和2年度事業完了	環境生活企画室	
	令和2年度事業完了	7	7	7	100.0%	-	-	-	-	-			
(7)広域防災拠点事業	備蓄物資更新を行う施設数(延べ)	施設	-	-	-	-	14	13	15	107.1%	備蓄物資更新は令和元年度から実施	防災課	
	令和元年度から実施	14	13	15	107.1%	-	-	-	-	-			
(8)地域防犯活動促進事業	被災地における防犯座談会等の実施回数	回	1,774	2,672	2,754	155.2%	640	666	748	116.9%	-	警察本部警務課	
	令和4年度完了	640	666	748	116.9%	-	-	-	-	-			
2 交通ネットワーク	(1)復興道路整備事業	復興道路(三陸沿岸道路)	供用中(km)	213	213	213	100.0%	-	89	89	-	令和3年度完了	道路建設課
		復興道路(東北横断自動車道釜石秋田線)	供用中(km)	80	80	80	100.0%	-	-	-	-	平成30年度完了	
	復興道路(富宮盛岡横断道路)	供用中(km)	66	66	66	100.0%	-	39	39	-	計画延長 100km 事業化延長 66km		
	復興支線道路の整備	完了箇所数	38	38	38	100.0%	9	9	9	100.0%	令和3年度完了		
	復興関連道路の整備	完了箇所数	20	20	20	100.0%	3	3	3	100.0%	令和4年度完了		
1 生活・雇用	(1)災害公営住宅等整備事業	災害公営住宅整備戸数(県)	戸数	2,595	2,595	2,595	100.0%	-	-	-	-	建築住宅課	
		災害公営住宅整備戸数(市町村)	戸数	2,955	2,955	2,955	100.0%	10	10	10	100.0%		
	内陸避難者のための災害公営住宅の整備戸数	戸数	283	283	283	100.0%	151	151	151	100.0%			
(2)被災者住宅再建支援事業	補助金の支給世帯数	世帯数	10,106	10,314	10,355	102.5%	847	1,062	1,103	130.2%	-	復興くらし再建課	
	令和4年度完了	847	1,062	1,103	130.2%	-	-	-	-	-			
(3)事業復興型雇用確保事業	新規助成対象労働者数	人数	-	17,876	17,917	-	-	276	317	-	-	定住推進・雇用労働室	
	令和4年度完了	-	17,876	17,917	-	-	276	317	-	-			
2 福祉・医療	(1)被災地こころのケア対策事業	ケアケース検討数	ケース	4,004	6,378	6,572	164.1%	1,456	1,741	1,935	132.9%	-	障がい保健福祉課
		令和4年度完了	1,456	1,741	1,935	132.9%	-	-	-	-	-		
(2)いわてこどもケアセンター設置運営事業	巡回診療実施日数	日数	480	473	542	112.9%	480	473	542	112.9%	-	子ども子育て支援室	
	令和4年度完了	480	473	542	112.9%	-	-	-	-	-			

※ 通期の目標・計画について、ハード系事業は全事業期間（R1年度以降含む）における計画値、ソフト系事業は復興実施計画の実績値及び復興推進プランにおける令和4年度までの計画値の合計を記載しています。

参考1 主な事業の進捗状況一覧

4 本の 柱	分野	事業名	項目(公表データ)		通期(H23~R4) ※				復興推進プラン(R1~R4)				備考	担当課
					目標・計画	実績 R4.9月末	実績 R5.3月末	進捗率	目標・計画	実績 R4.9月末	実績 R5.3月末	進捗率		
II 暮らしの 再建	3 教育・文化・ スポーツ	(1)被災地学校等への 教職員配置事業	教職員の加配状況 (小中学校等)	人数	1,875	1,821	1,821	97.1%	319	324	324	101.6%		教職員課
			教職員の加配状況 (県立学校)	人数	487	478	478	98.2%	157	154	154	98.1%		
		(2)郷土芸能復興支援 事業	活動再開に至った郷土芸能 団体数	団体数	74	73	73	98.6%	4	3	3	75.0%	令和2年度完了	文化振興課
		(3)放課後における児童 生徒の居場所づくり事業	沿岸市町村における放課後 子ども教室数	教室数	260	275	275	105.8%	48	56	56	116.7%	令和2年度完了	生涯学習文化財課
	(4)公立社会教育施設 等災害復旧事業	市町村施設数	施設	57	57	57	100.0%	5	5	5	100.0%	令和3年度完了	生涯学習文化財課	
4 地域 コミュ ニティ	(1)被災者生活支援事 業	生活支援相談員による地域 見守り支援拠点設置数	設置数	10	10	10	100.0%	10	10	10	100.0%		地域福祉課	
	(2)「いわて三陸復興の かけ橋」推進事業	復興支援マッチング件数	件数	246	283	283	115.0%	30	-	-	-	マッチング支援件数を 指標とするのは令和2 年度まで	東北・沿岸振興室	
5 行政 機能	(1)被災市町村行政 機能支援事業(職員派 遣)	職員確保数	人数	-	-	-	-	-	34	33	-	年度ごと(月ごと)に必 要数変動するため、 実績のみ掲載	市町村課	
III なりの 再生	1 水産 業・ 農林 業	(1)水産業経営基盤復 旧支援事業(共同利用 施設)	整備施設数	箇所	213	213	213	100.0%	5	5	5	100.0%	令和3年度完了	水産振興課
		(2)沿岸部の農地復旧 関連事業	農地等災害復旧事業	復旧面積(ha)	254	252	252	99.2%	-	-	-	-	事業完了	農村建設課
			農用地災害復旧関連区画整 理事業	区画整理面積(ha)	367	369	369	100.5%	-	-	-	-	復旧工事完了	
		中山間地域総合整備事 業	区画整理面積(ha)	95	95	95	100.0%	5	5	5	100.0%	復旧工事完了		
	2 商 工 業	(1)岩手産業復興機構 出資金	岩手県産業復興相談セン ターの相談受付件数(全業 種)	企業数	1,550	1,540	1,540	99.4%	71	76	76	107.0%		経営支援課
			二重債務対策支援件数	件数	245	315	315	128.6%	12	62	62	516.7%		
(2)中小企業東日本大 震災復興資金貸付金		融資額(全業種)	億円	-	4,177	4,187	-	588	570	580	98.6%		経営支援課	
(3)沿岸地域起業家等 成長支援事業	支援事業者数	者	221	250	279	126.2%	120	94	123	102.5%		復興くらし再建課		
IV 未来 のため の伝 承・ 発信	1 事 実・ 教 訓 の 伝 承	(1)東日本大震災津波 伝承館整備(運営)事業	企画展開催回数	回	-	-	-	-	14	24	27	192.9%		伝承館
		(2)震災津波関連資料 収集・活用等推進事業 費	「いわて震災津波アーカイブ ～希望～」アクセス数	回	-	-	-	-	731,000	1,129,363	1,851,779	253.3%		復興推進課
		(3)地域防災力強化プロ ジェクト事業	地域防災サポーター派遣回 数	回	-	-	-	-	120	129	156	130.0%		防災課
		教材操作研修会開催回 数	回	-	-	-	-	4	3	3	75.0%			
2 復 興 情 報 発 信	(1)復興情報発信事業 費	復興フォーラム開催回数	回	-	-	-	-	14	12	12	85.7%		復興推進課	

※ 通期の目標・計画について、ハード系事業は全事業期間（R1年度以降含む）における計画値、ソフト系事業は復興実施計画の実績値及び復興推進プランにおける令和4年度までの計画値の合計を記載しています。

参考2 復興に係る財源について

復興交付金事業計画配分状況

(国費)

第1回 (H24.3)	第2回 (H24.5)	第3回 (H24.8)	第4回 (H24.11)	第5回 (H25.3)	第6回 (H25.6)	第7回 (H25.11)	第8回 (H26.3)
798億円	799億円	486億円	1,953億円	405億円	184億円	250億円	488億円
第9回 (H26.6)	第10回 (H26.11)	第11回 (H27.2)	第12回 (H27.6)	第13回 (H27.12)	第14回 (H28.2)	第15回 (H28.6)	第16回 (H28.12)
114億円	693億円	418億円	146億円	314億円	319億円	24億円	380億円
第17回 (H29.2)	第18回 (H29.6)	第19回 (H29.12)	第20回 (H30.2)	第21回 (H30.6)	第22回 (H30.12)	第23回 (H31.2)	第24回 (R1.6)
235億円	4億円	381億円	42億円	3億円	141億円	26億円	18億円
第25回 (R1.12)	第26回 (R2.3)	第27回 (R2.6)	第28回 (R3.2)	第29回 (R3.3)	合計		
131億円	151億円	12億円	0億円	0億円	8,914億円		

岩手県に対する震災復興特別交付税の交付額

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
986億円	902億円	488億円	558億円	804億円	847億円	716億円	692億円	724億円	631億円
令和3年度	令和4年度	合計							
27億円	0円	7,375億円							

(R5.3.31現在)

参考3 アーカイブ

○ 参考として完了事業の最終年度における取組指標の状況や代表的な統計データを掲載しています。

① まちづくり（面整備）事業の実施状況

（1 安全の確保－(1)防災のまちづくり）

ア まちづくり事業の概要

沿岸 12 市町村では、復興交付金の配分を受けながら、まちづくり（面整備）の計画策定や事業の実施に取り組みました。

➤ 「土地区画整理事業」

被災した市街地の復興を図るため、原位置での嵩上げ等による復興を基本としている地区や、移転の受け皿となる地区において、市街地としての公共施設や宅地を計画的かつ一体的に整備する事業です。

➤ 「防災集団移転促進事業」

災害が発生した地域または災害危険区域のうち、住民の居住に相当でないと認められる区域内にある住居を安全な住宅団地等に集団的移転を行う事業です。

➤ 「津波復興拠点整備事業」

被災した地域の復興を先導する拠点とするため、住宅、公益施設、業務施設等の機能を集約させ、津波に対し安全な市街地を整備する事業です。

➤ 「漁業集落防災機能強化事業」

被災地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被災地域の漁業集落において安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げ、生活基盤や防災安全施設の整備等を行う事業です。

陸前高田市

高田地区の様子

〔土地区画整理事業実施箇所〕

- * 事業面積：186.1ha
- * 区画数：986 区画

（宅地造成完成：R2.12月）



イ まちづくり（面整備）事業の実施状況

- まちづくり（面整備）事業を予定していた 158 地区、7,472 区画全てが令和 2 年 12 月までに完成しています。

ウ まちづくり（面整備）事業の実施状況一覧

➤ 令和3年3月までに、まちづくり（面整備）事業として予定していた全ての工事が完了しています。

	土地区画 整理事業		防災集団移転 促進事業		津波復興拠点 整備事業		漁業集落防災 機能強化事業		合計	
	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数
事業対象	7市町村		7市町村		6市町		11市町村		12市町村	
工事完了	19	4,911	88	2,090	10		41	471	158	7,472
洋野町	-		-		-		八木			
久慈市	-		-		-		久慈湊・大崎、元木沢、玉の脇、久喜			
野田村	城内		城内、米田・南浜		-		下安家、中沢			
普代村	-		-		-		堀内・沢			
田野畑村	-		-		-		羅賀、島越			
岩泉町	-		-		-		小本			
宮古市	田老、 鉾ヶ崎・光岸地		田老、崎山、高浜・金浜、法の脇、 赤前		中心市街地、 津軽石		撰待、堀内、浦の沢・追切、 音部・荒巻、重茂里、千鶏、 女遊戸、石浜、田老野原			
山田町	大沢、山田、 山田国道45号周辺、 織笠、織笠(跡浜)		山田、織笠、船越・田の浜、 小谷島		山田		大浦、大沢			
大槌町	町方、安渡、 赤浜、吉里吉里		浪板1、吉里吉里1、吉里吉里2、 吉里吉里3、赤浜1、赤浜2、 赤浜6、安渡1、安渡2、安渡3、 安渡4、安渡、寺野白澤、 大ヶ口・沢山・夏本・柁内・屋敷前、 町方、小枕、花輪田		町方、安渡		吉里吉里、浪板、赤浜、 安渡			
釜石市	片岸、鶴住居、 礪石松原、平田		室浜、根浜、箱崎、箱崎白浜、 桑ノ浜、両石、尾崎白浜、花露辺、 本郷、唐丹、荒川		鶴住居、東部		花露辺、室浜、仮宿、桑ノ浜、 大石、新浜町、佐須、根浜、 箱崎、両石、箱崎白浜、 尾崎白浜、本郷、唐丹			
大船渡市	大船渡駅周辺		大船渡、峰岸、平林、上山、鶴巻、 神坂、細浦、小細浦、梅神、門之浜、 泊里、佐野、中赤崎、永浜、清水、 蛸ノ浦、田浜、港・岩崎、泊、浦浜南、 浦浜仲・西、浦浜東・甫嶺、崎浜		大船渡		越喜来(浦浜東)			
陸前高田市	今泉、高田		月山、上長部、双六、要谷、福伏、 下矢作、館、下沢、高田、今泉、 堂の前、脇の沢、両替、三日市、 柳沢、茂里花、新田、只出、長洞、 大野、広田大野、田谷、六ヶ浦、 泊、中沢、久保		高田北、高田南		-			

(R3.3.31 現在)

※ 区画整理事業での完成の取扱は、宅地供給又は使用収益開始による。

※ 漁業集落防災機能強化事業の計画41地区には、宅地造成を伴わない9地区を含む。

② 復興道路の整備状況 [復興道路整備事業]

(1 安全の確保-(2)交通ネットワーク)

- 復興道路の整備を震災復興のリーディングプロジェクトとして、重点投資による早期全線開通の必要性を訴え、国の平成 23 年度第 3 次補正予算で全線事業化が決定されました。
- 三陸沿岸地域を南北に貫く縦貫軸及び内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格道路の整備が完了し、全線開通しました。

路線名		三陸沿岸道路	東北横断自動車道 釜石秋田線	宮古盛岡 横断道路	合計
事業化延長 [計画延長] (km)		213 [213]	80 [80]	66 [100]	359 [393]
供用中	延長(km)	213	80	66	359
	率(%)※	100%	100%	100%	100%

※ 事業化延長に対する割合

(R3. 12. 18 現在)

<復興インデックス>復興道路の整備状況

	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和3年 12月末
事業化延長	359km	359km	359km	359km	359km	359km	359km
供用延長	139km	139km	176km	231km	250km	328km	359km
供用率	39%	39%	49%	64%	70%	91.0%	100.0%



三陸沿岸道路（田野畑南～尾肝要）
R3. 7. 10 開通

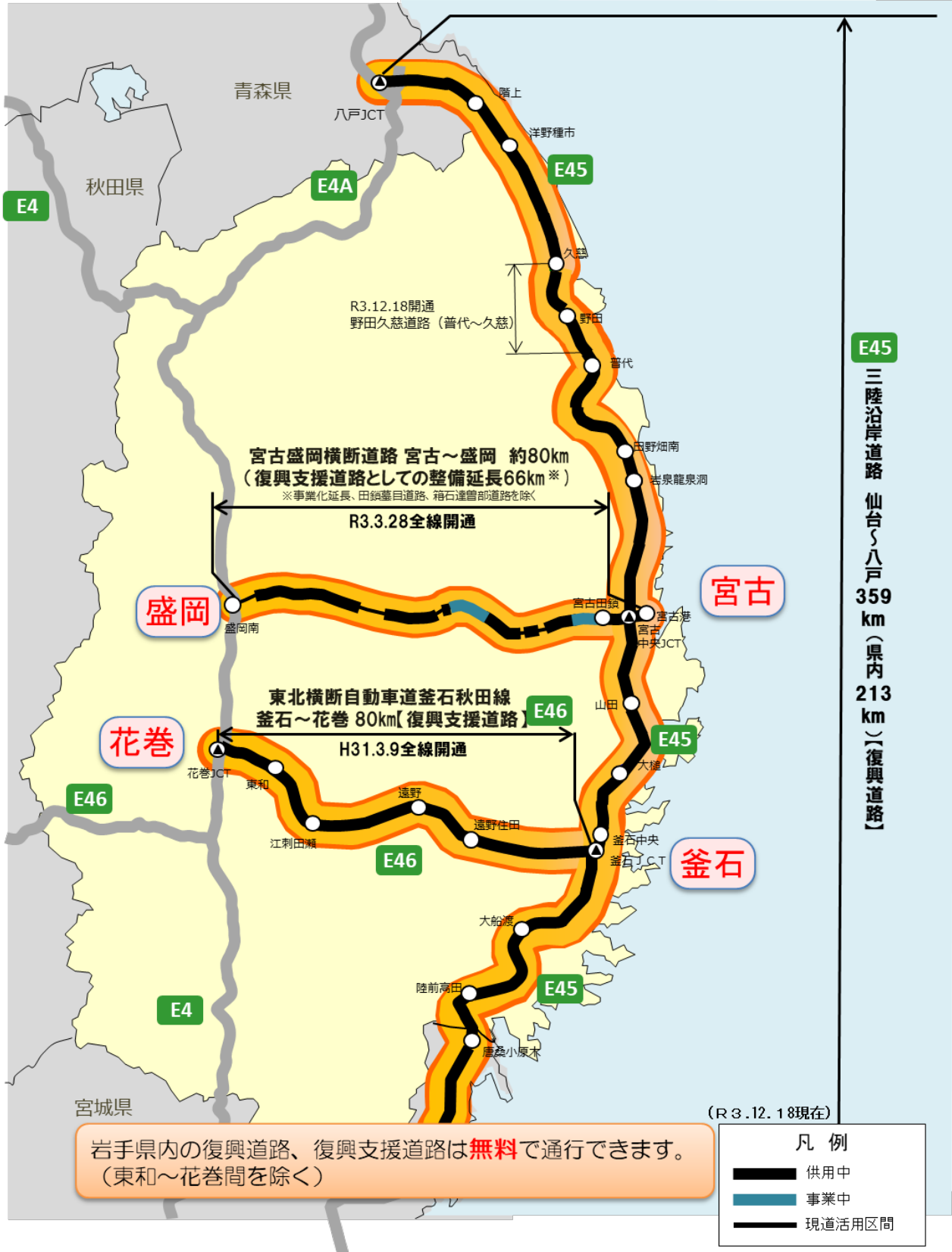


三陸沿岸道路（普代～久慈）
R3. 12. 18 開通
全線開通

参考 令和3年度の復興道路の開通状況

年度	開通日	事業名	区間 ※1	延長
R 3	7月10日	三陸沿岸道路（田野畑道路）	田野畑南～尾肝要	6.0 km
	12月18日	三陸沿岸道路（野田久慈道路）	野田 I C～久慈 I C	12.0 km
		三陸沿岸道路（野田久慈道路）	普代～野田 I C	13.0 km

参考 岩手県内の復興道路等の概要



③ 災害公営住宅の整備状況 [災害公営住宅整備事業]

(2 暮らしの再建-(1)生活・雇用)

➤ 令和2年12月までに災害公営住宅 203 箇所 5,833 戸すべて完成しました (100%)

段階区分		県整備		市町村整備			合計		
		箇所数	戸数(進捗率)	箇所数	戸数(進捗率)	箇所数	戸数(進捗率)		
沿岸地域※	計画	53	2,595	139	2,955	192	5,550		
	工事完成	53	2,595 (100%)	139	2,955 (100%)	192	5,550 (100%)		
内陸避難者 向け	計画	8	232	3	51	11	283		
	工事完成	8	232 (100%)	3	51 (100%)	11	283 (100%)		
県全体	計画	61	2,827	142	3,006	203	5,833		
	工事完成	61	2,827 (100%)	142	3,006 (100%)	203	5,833 (100%)		

※ 沿岸地域の数値に一関市に整備した27戸を含む。

(R2.12.31現在)

完成した災害公営住宅の例

- *盛岡市 南青山地区
- *事業主体：岩手県
- *RC造3・4階建 99戸

(完成：R2.12月)



④ 応急仮設住宅等の入居状況

(2 暮らしの再建-(1)生活・雇用)

	応急仮設住宅等					
	応急仮設住宅	みなし仮設				計
		民間賃貸住宅	雇用促進住宅	公営住宅等	計	
世帯数(世帯)	0	0	-	0	0	0
人数(名)	0 (H23. 10. 28 31, 728)	0 (H23. 10. 21 8, 992)	- (H23. 8. 26 2, 618)	0 (H23. 7. 29 799)	0 (H23. 8. 26 12, 106)	0 (H23. 10. 14 43, 738)

(R3. 3. 31現在)

供給戸数 ①	入居戸数 ②	入居率 ②/①
153戸 (H23. 7. 29 13, 984)	0戸 (H24. 1. 13 13, 228)	0%

(R3. 3. 31現在)

※ 「応急仮設住宅等」の()書きは、平成23年7月29日以降の最大値

※ 雇用促進住宅は、「民間賃貸住宅」に計上(平成29年11月1日に所有権が民間事業者へ移転したため)

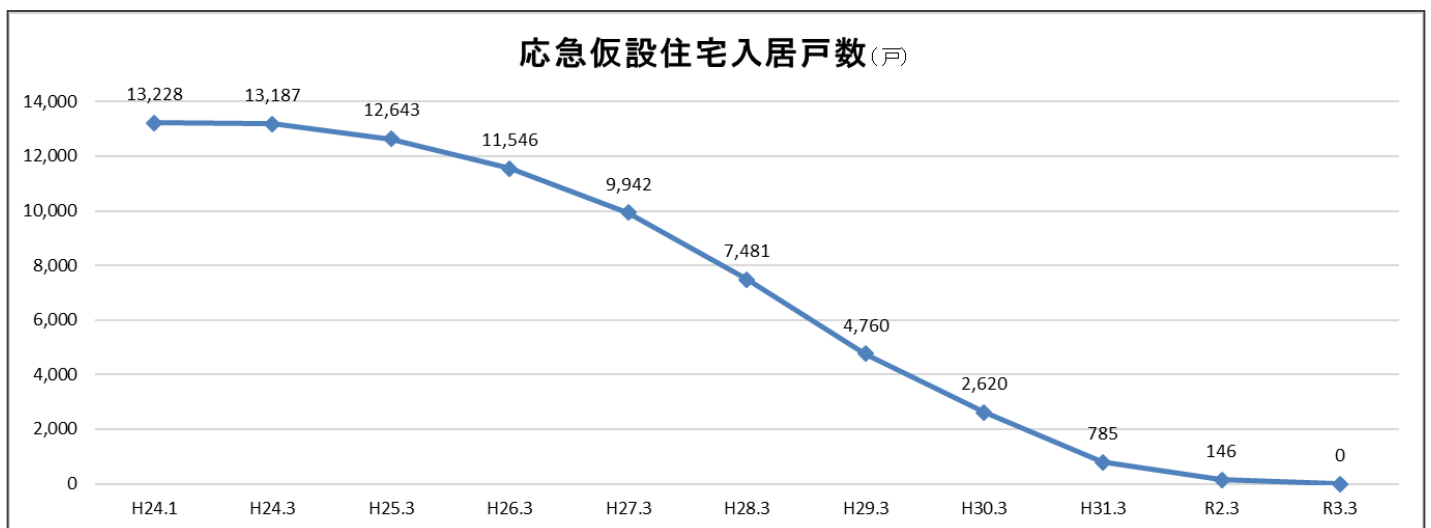
※ 世帯数については、平成23年度当時に集計していないことから、最大値は記載していない。

(1世帯であっても、家族人数が多い場合は複数戸に入居している場合もあることから、応急仮設住宅からの退去が進んでいる現在は世帯数で調査を実施しているもの。)

<復興インデックス> 応急仮設住宅の入居状況

	平成24年 3月末	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末
入居戸数	13,187	12,643	11,546	9,942	7,481	4,760	2,620	785	146	0
平成24年 1月比	99.7%	95.6%	87.3%	75.2%	56.6%	36.0%	19.8%	5.9%	1.1%	0.0%

単位：戸、基準値(H24.1時点最大入居戸数)：13,228戸



〈巻末〉

いわて復興インデックス

1. 全体概況	P56
2. 項目別概況	P57
(1)人口	P57
(2)経済	P59
(3)保健・福祉・医療	P66
(4)その他	P68

1. 全体概況

分類	項目名	最新データ		最新指標		出典
			単位		基準	
人口	人口総数（沿岸）	214,894	人	-21.3%	平成23年3月比増減率	「岩手県毎月人口推計」（調査統計課）
	人口の社会増減（累計）（沿岸）	-26,406	人	-1,127	R4.10～R5.3合計	「岩手県毎月人口推計」（調査統計課）
経済	有効求職者数（沿岸）	5,919	人	+17.3%	前年同月比増減率	岩手労働局
	企業倒産件数（年度累計）[-]（沿岸）	11	件	+22.2%	前年同期間比増減率	東京商工リサーチ、同盛岡支店 *
	百貨店・スーパー販売額（全店舗）（全県）	11,809	百万円	+5.8%	前年同月比増減率	東北経済産業局
	鉱工業生産指数（原指数）（全県）	132.1	—	+13.6%	前年同月比増減率	岩手県鉱工業生産指数（調査統計課） *
	公共工事請負金額（年度累計）（全県）	170,758	百万円	-14.9%	前年同期間比増減率	北海道建設業信用保証（株）、東日本建設業保証（株）、西日本建設業保証（株） *
	新設住宅着工戸数（沿岸）	52	戸	-37.3%	前年同期間比増減率	「建築動態統計調査」（建築住宅課）
保健・医療・福祉	生活保護世帯数[-]（沿岸）	2,087	世帯	-21.5%	平成23年3月比増減率	業務統計（地域福祉課）
	介護施設等定員数（沿岸）	4,679	人	124.1%	平成23年3月比	業務統計（長寿社会課）
その他	NPO法人数（沿岸）	127	団体	+130.9%	平成23年3月比	業務統計（若者女性協働推進室）

参考資料	市町村ごとの人口総数（沿岸）					「岩手県毎月人口推計」
	沿岸部の安定所別の有効求人倍率					岩手労働局
	新規求人に占める正社員の割合（沿岸）					岩手労働局
	新規高等学校卒業者の県内就職者数割合（沿岸）					岩手労働局
	製造業事業所数・従業者数（沿岸）					「工業統計調査」
	製造品出荷額（沿岸）					「工業統計調査」
	一人当たり所得（沿岸）					「市町村民経済計算」

注1：項目名の後に [-] が付いているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）である。

注2：指標に%が使用されているものは比率を表し、そのうち数値の前に「+」「-」記号が付いているものは増減率を示す。

注3：データ範囲における「沿岸」とは、原則として、沿岸12市町村（宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、岩泉町、山田町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町）を指すが、一部の項目で異なるため、該当する項目は項目別概況にて対象範囲を記す。

注4：*については「最近の景況」（調査統計課）でも確認可能である。

注5：出典に業務統計と書かれたもの以外については、それぞれのホームページ上で公表されており入手可能である。

2. 項目別概況

* [-] がついているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）

(1) 人口

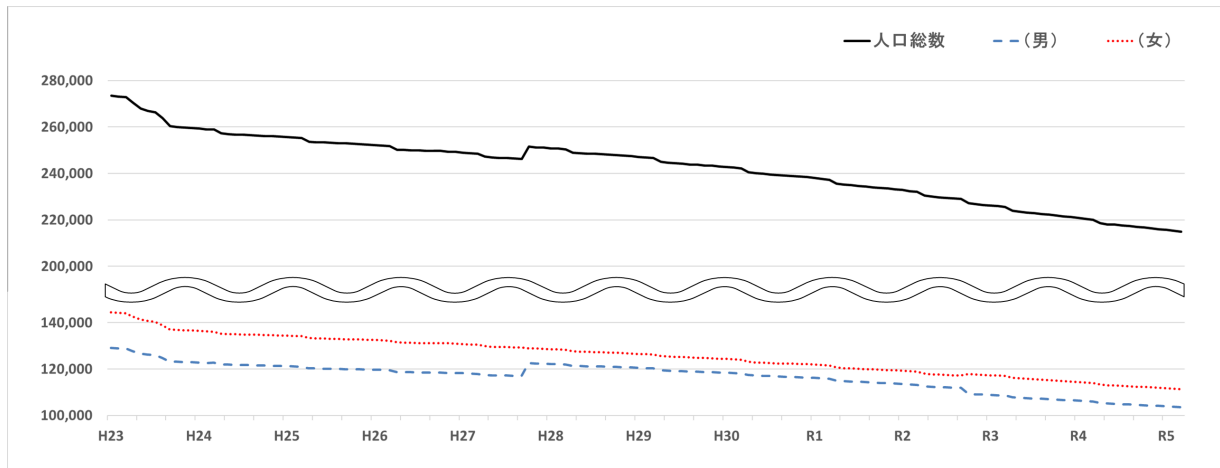
① 人口総数（沿岸）〔令和5年3月31日現在：-21.3%（平成23年3月比）〕

		令和3年 3月	6月	9月	12月	令和4年 3月	6月	9月	12月	令和5年 3月
総数	人口	225,622	223,159	222,215	221,201	220,032	217,902	216,984	215,999	214,894
	平成23年3月比増減率	-17.3%	-18.2%	-18.6%	-19.0%	-19.4%	-20.2%	-20.5%	-20.9%	-21.3%
男	人口	108,580	107,416	107,009	106,562	106,046	105,022	104,572	104,055	103,584
	平成23年3月比増減率	-15.7%	-16.7%	-17.0%	-17.3%	-17.7%	-18.5%	-18.9%	-19.3%	-19.6%
女	人口	117,042	115,743	115,206	114,639	113,986	112,880	112,412	111,944	111,310
	平成23年3月比増減率	-18.8%	-19.7%	-20.0%	-20.4%	-20.9%	-21.6%	-22.0%	-22.3%	-22.7%

単位：人、基準値：総数272,937人、男128,874人、女144,063人

令和5年3月31日現在の沿岸部の人口は214,894人であり、震災前（平成23年3月1日現在）と比較すると、58,043人（21.3%）の減少であり、男女別では、男性は25,290人（19.6%）の減少、女性は32,753人（22.7%）の減少となっている。

人口総数（沿岸、人）



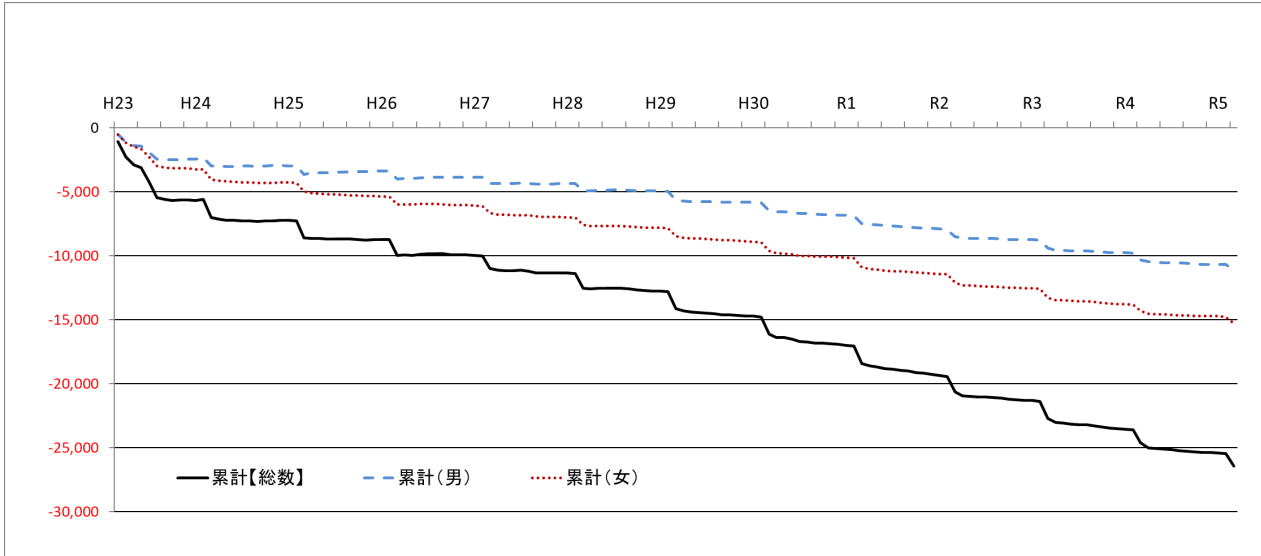
② 人口の社会増減（累計）（沿岸）〔令和4年10月～令和5年3月：-1,127人〕

		令和3年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	令和4年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	令和5年 1～3月
総数	当該期間合計	-1,428	-436	-137	-249	-1,101	-489	-168	-88	-1,039
	累計（H23～当該期間）	-22,699	-23,135	-23,272	-23,521	-24,622	-25,111	-25,279	-25,367	-26,406
男	当該期間合計	-657	-220	-30	-105	-553	-226	-72	-51	-468
	累計（H23～当該期間）	-9,402	-9,622	-9,652	-9,757	-10,310	-10,536	-10,608	-10,659	-11,127
女	当該期間合計	-771	-216	-107	-144	-548	-263	-96	-37	-571
	累計（H23～当該期間）	-13,297	-13,513	-13,620	-13,764	-14,312	-14,575	-14,671	-14,708	-15,279

単位：人

沿岸部の平成23年3月から令和5年3月までの人口の社会増減は26,406人（累計）の減少であり、令和4年10月から令和5年3月までの直近6ヶ月間では1,127人の減少となっている。男女別では、男性が519人の減少、女性が608人の減少となっている。

人口の社会増減(沿岸、H23年3月移動以降の累計、人)



(参考) 市町村ごとの人口総数(沿岸、各月1日現在)

	平成23年3月			令和5年3月			震災以後の増減率(144ヶ月) ※1			直近3ヶ年の増減率 ※2			震災前の増減率 ※3		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
宮古市	59,229	28,117	31,112	47,378	22,942	24,436	-20.0%	-18.4%	-21.5%	-3.0%	-3.6%	-2.5%	-1.5%	-1.6%	-1.4%
大船渡市	40,579	19,373	21,206	32,900	15,855	17,045	-18.9%	-18.2%	-19.6%	-2.3%	-2.7%	-1.9%	-1.1%	-1.2%	-1.1%
久慈市	36,789	17,342	19,447	31,359	15,063	16,296	-14.8%	-13.1%	-16.2%	-2.1%	-2.1%	-2.1%	-1.2%	-1.3%	-1.1%
陸前高田市	23,221	10,807	12,414	17,475	8,418	9,057	-24.7%	-22.1%	-27.0%	-1.7%	-2.5%	-1.0%	-1.2%	-1.2%	-1.3%
釜石市	39,399	18,459	20,940	30,286	14,585	15,701	-23.1%	-21.0%	-25.0%	-3.6%	-4.4%	-2.8%	-1.8%	-1.9%	-1.8%
大槌町	15,222	7,109	8,113	10,443	4,977	5,466	-31.4%	-30.0%	-32.6%	-1.7%	-2.5%	-0.8%	-1.4%	-1.5%	-1.4%
山田町	18,506	8,707	9,799	13,662	6,588	7,074	-26.2%	-24.3%	-27.8%	-2.2%	-2.7%	-1.7%	-1.4%	-1.4%	-1.4%
岩泉町	10,708	5,155	5,553	8,081	4,018	4,063	-24.5%	-22.1%	-26.8%	-2.9%	-2.3%	-3.4%	-2.1%	-2.1%	-2.0%
田野畑村	3,838	1,867	1,971	2,890	1,448	1,442	-24.7%	-22.4%	-26.8%	-2.3%	-2.0%	-2.6%	-1.9%	-1.9%	-1.9%
普代村	3,065	1,497	1,568	2,335	1,164	1,171	-23.8%	-22.2%	-25.3%	-3.0%	-3.6%	-2.4%	-1.6%	-1.8%	-1.5%
野田村	4,606	2,186	2,420	3,748	1,785	1,963	-18.6%	-18.3%	-18.9%	-1.4%	-0.7%	-1.9%	-1.4%	-1.6%	-1.2%
洋野町	17,775	8,255	9,520	14,337	6,741	7,596	-19.3%	-18.3%	-20.2%	-1.7%	-1.4%	-2.0%	-1.6%	-1.9%	-1.4%
沿岸部	272,937	128,874	144,063	214,894	103,584	111,310	-21.3%	-19.6%	-22.7%	-2.5%	-2.9%	-2.1%	-1.5%	-1.5%	-1.4%
内陸部	1,053,706	504,390	549,316	958,390	462,619	495,771	-9.0%	-8.3%	-9.7%	-1.1%	-0.9%	-1.2%	-0.7%	-0.8%	-0.6%
県全体	1,326,643	633,264	693,379	1,173,284	566,203	607,081	-11.6%	-10.6%	-12.4%	-1.3%	-1.3%	-1.3%	-0.8%	-0.9%	-0.7%

注1. 震災以後の増減率=平成23年3月から令和5年3月まで(震災以降の144ヶ月)の増減率

注2. 直近3ヶ年の増減率=令和2年度(令和2年4月~令和3年3月)、令和3年度(令和3年4月~令和4年3月)及び令和4年度(令和4年4月~令和5年3月)の3ヶ年それぞれの増減率の平均

注3. 震災前の増減率=平成19年度(平成19年4月~平成20年3月)、平成20年度(平成20年4月~平成21年3月)及び平成21年度(平成21年4月~平成22年3月)の3ヶ年それぞれの増減率の平均

注4. 人口は、各月1日現在のもの

人口に関するデータは「岩手県毎月人口推計」を基に作成しているが、「岩手県毎月人口推計」は、5年ごとに実施される国勢調査の常住人口(10月1日現在)を基準として、各月の出生、死亡、転入、転出及び帰化の数を加減して、各月の常住人口とみなしていることから、推計人口としている。

(2) 経済

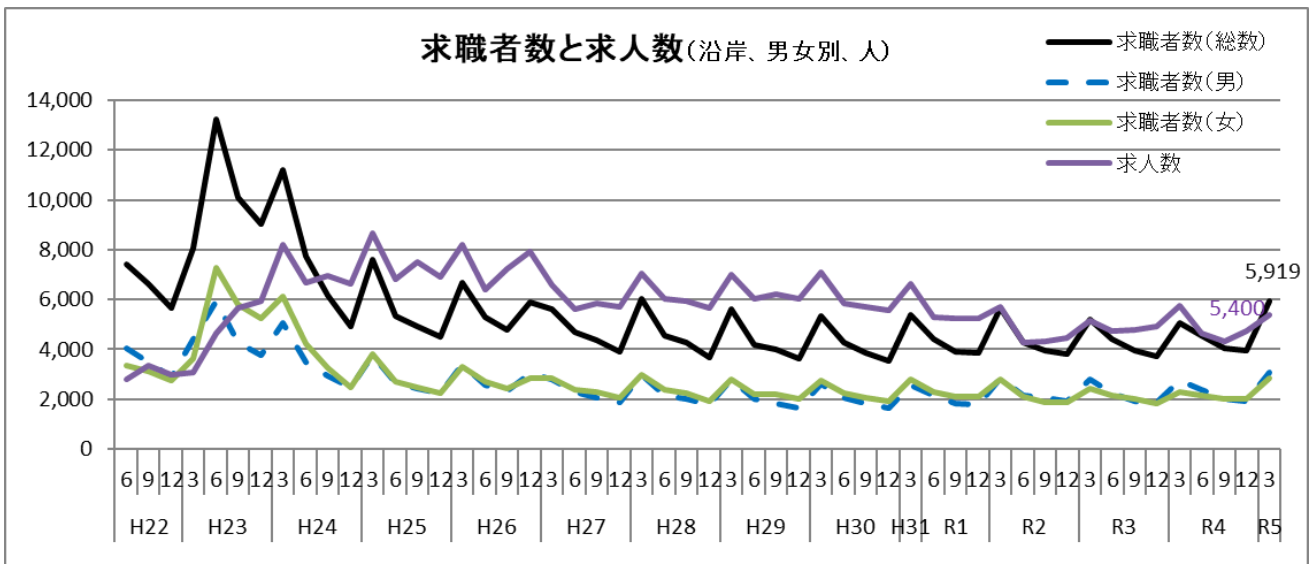
③ 有効求職者数 (沿岸) [-] [令和5年3月: +17.3% (前年同月比)]

		令和3年 3月	6月	9月	12月	令和4年 3月	6月	9月	12月	令和5年 3月
総数	人数	5,217	4,431	3,960	3,706	5,044	4,537	4,026	3,941	5,919
	前年同月比 増減率	-7.9%	+3.7%	+0.3%	-2.6%	-3.3%	+2.4%	+1.7%	+6.3%	+17.3%
男	人数	2,789	2,265	1,929	1,883	2,758	2,376	2,025	1,941	3,063
	前年同月比 増減率	-1.9%	+4.8%	-5.3%	-2.6%	-1.1%	+4.9%	+5.0%	+3.1%	+11.1%
女	人数	2,424	2,161	2,026	1,819	2,281	2,156	1,997	1,997	2,854
	前年同月比 増減率	-13.9%	+2.7%	+8.6%	-2.4%	-5.9%	-0.2%	-1.4%	+9.8%	+25.1%

※求職申込に性別は必須ではないため、総数と男女の計は一致しない。

単位: 人

令和5年3月における沿岸部(釜石、宮古、大船渡、久慈地域)の有効求職者数は5,919人で、前年同月比で17.3%の増加であり、男女別では、男性は3,063人で前年同月比11.1%の増加、女性は2,854人で25.1%の増加となっている。



(参考1) 沿岸部の安定所別の有効求人倍率(原数値)

安定所別	令和3年 3月	6月	9月	12月	令和4年 3月	6月	9月	12月	令和5年 3月
釜石	0.99	1.12	1.37	1.45	1.28	1.19	1.32	1.49	1.18
宮古	0.96	1.00	1.07	1.22	1.04	0.99	1.14	1.17	0.86
大船渡	1.05	1.07	1.24	1.40	1.25	0.89	0.92	1.12	0.89
久慈	0.94	1.08	1.18	1.26	1.00	1.03	0.81	0.94	0.65
沿岸計	0.99	1.07	1.21	1.33	1.14	1.02	1.07	1.20	0.91
内陸計	1.17	1.16	1.28	1.39	1.39	1.28	1.45	1.50	1.34
県計	1.13	1.14	1.27	1.38	1.33	1.23	1.37	1.44	1.24

(参考2) 新規求人に占める正社員の割合

安定所別	令和3年 3月	6月	9月	12月	令和4年 3月	6月	9月	12月	令和5年 3月
釜石	33.7%	34.9%	39.5%	40.3%	34.9%	36.7%	37.5%	36.5%	33.4%
宮古	45.7%	49.8%	54.9%	56.4%	46.1%	48.7%	49.2%	35.9%	39.4%
大船渡	44.1%	41.6%	47.8%	40.9%	36.1%	39.6%	47.1%	34.7%	44.2%
久慈	46.8%	50.0%	54.6%	54.0%	45.7%	53.5%	50.0%	50.0%	42.5%
県全域	39.4%	43.0%	44.8%	45.0%	41.0%	42.4%	42.2%	40.8%	42.3%

(参考3) 新規高等学校卒業者の県内就職者数の割合

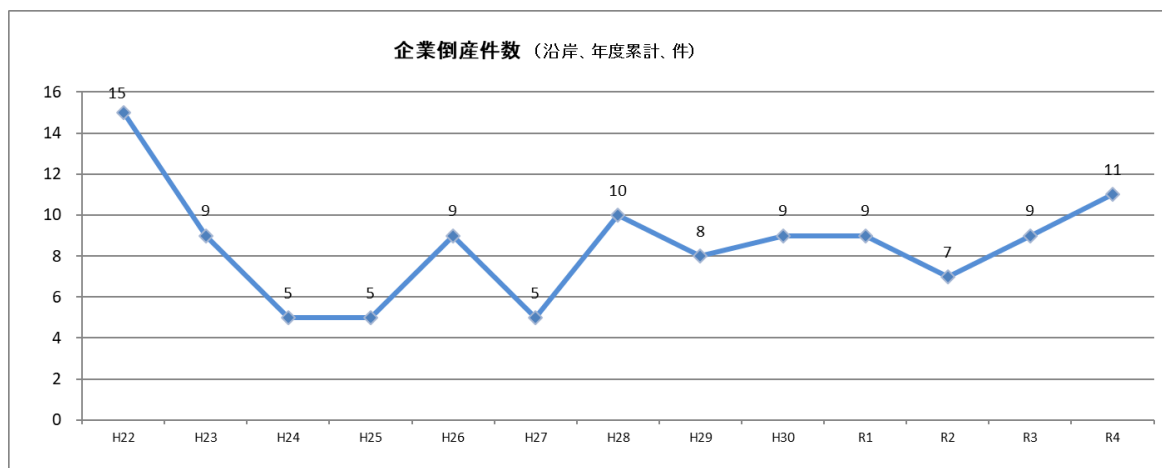
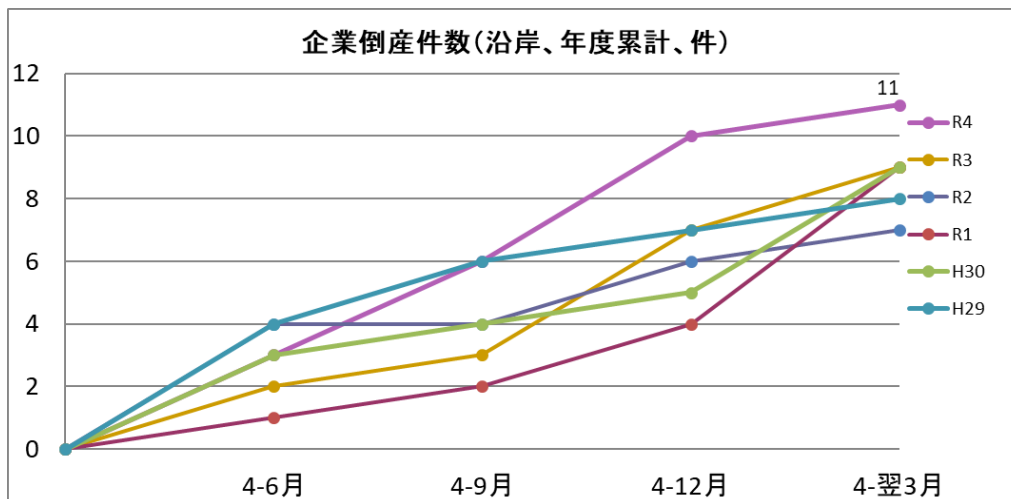
安定所別	平成24年3月 卒業	平成26年3月 卒業	平成28年3月 卒業	平成30年3月 卒業	令和2年3月 卒業	令和4年3月 卒業	令和5年3月 卒業
釜石	55.6%	69.6%	68.2%	70.8%	73.8%	77.8%	87.7%
宮古	42.4%	69.8%	61.4%	62.9%	63.7%	73.8%	72.2%
大船渡	50.3%	61.1%	60.8%	67.9%	76.7%	78.4%	73.3%
久慈	40.1%	41.6%	49.8%	54.5%	53.9%	70.2%	66.1%
沿岸	46.2%	60.0%	59.8%	63.3%	66.4%	74.8%	74.9%
内陸	62.1%	65.9%	65.6%	66.6%	69.1%	73.8%	73.3%
県全域	57.8%	64.4%	64.1%	65.8%	68.5%	74.1%	73.6%

④ 企業倒産件数（年度累計）（沿岸）[-] [令和4年度：+22.2%（前年同期間比）]

	令和2年度 累計(4~3月)	令和3年 4~6月	4~9月	4~12月	令和3年度 累計(4~3月)	令和4年 4~6月	4~9月	4~12月	令和4年度 累計(4~3月)
企業倒産件数	7	2	3	7	9	3	6	10	11
前年同期間比 増減率	-22.2%	-50.0%	-25.0%	+16.7%	+28.6%	+50.0%	+100.0%	+42.9%	+22.2%

単位：件

令和4年度の企業倒産件数は11件であり、令和3年度比で2件増となっている。



⑤ 百貨店・スーパー販売額（全県）〔令和5年2月：+5.8%（前年同月比）〕

	令和3年 2月	5月	8月	11月	令和4年 2月	5月	8月	11月	令和5年 2月
百貨店・スーパー販売額	11,365	12,002	12,922	12,376	11,161	12,330	13,313	12,637	11,809
前年同月比増減率	+12.2%	+3.9%	-1.2%	+0.5%	-1.8%	+2.7%	+3.0%	+2.1%	+5.8%

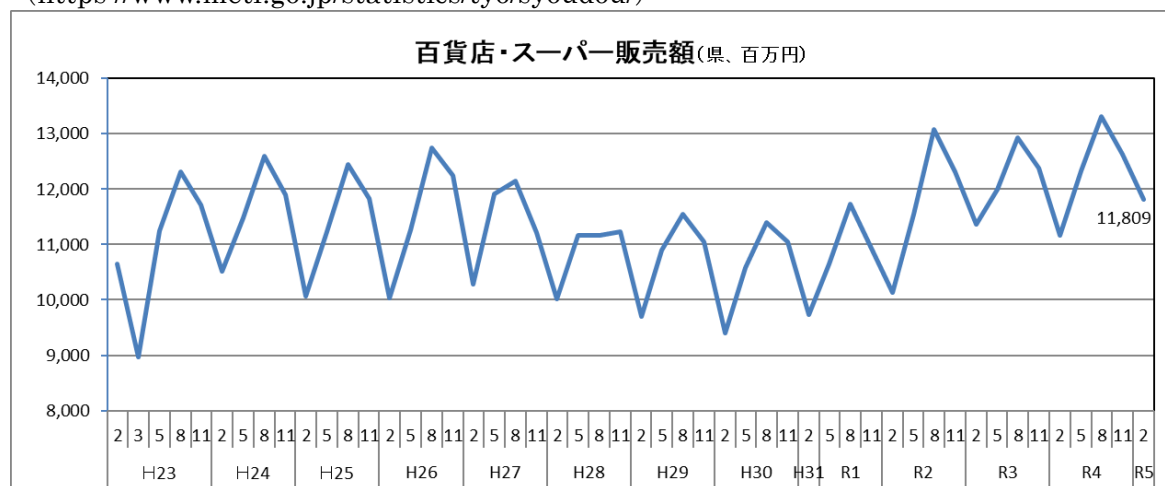
単位:百万円

令和5年2月における県全体の百貨店・スーパー販売額は11,809百万円であり、前年同月比で5.8%増となっている。

※2020年3月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年同期比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

なお、リンク係数については経済産業省ホームページ「商業動態統計」を参照のこと。

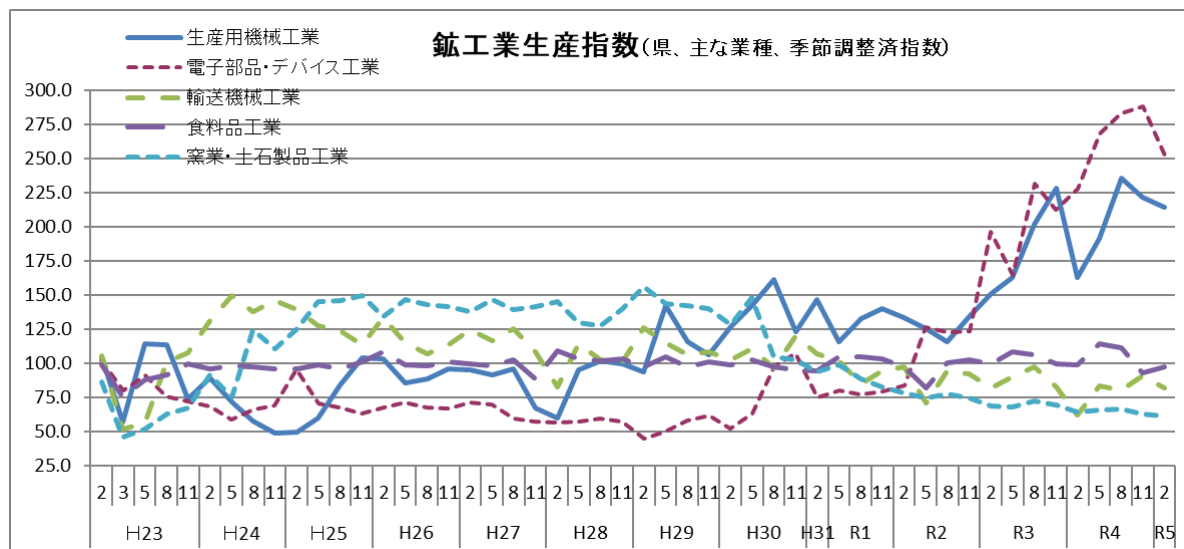
(<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/>)



⑥ 鉱工業生産指数（全県）〔令和5年2月：+13.6%（前年同月比）〕

	令和3年 2月	5月	8月	11月	令和4年 2月	5月	8月	11月	令和5年 2月
鉱工業生産指数	116.6	113.2	132.7	130.5	116.3	128.4	143.6	142.3	132.1
前年同月比増減率	+12.5%	+25.5%	+37.4%	+22.0%	-0.1%	+13.4%	+8.2%	+9.0%	+13.6%

令和5年2月における県全体の鉱工業生産指数（原指数、速報値）は前年同月比13.6%増の132.1となっている。また、季節調整済指数（速報値）は、134.2（前月から4.9ポイント減）となっている。



⑦ 公共工事請負金額（年度累計）（全県）〔令和4年度：-14.9%（前年同期間比）〕

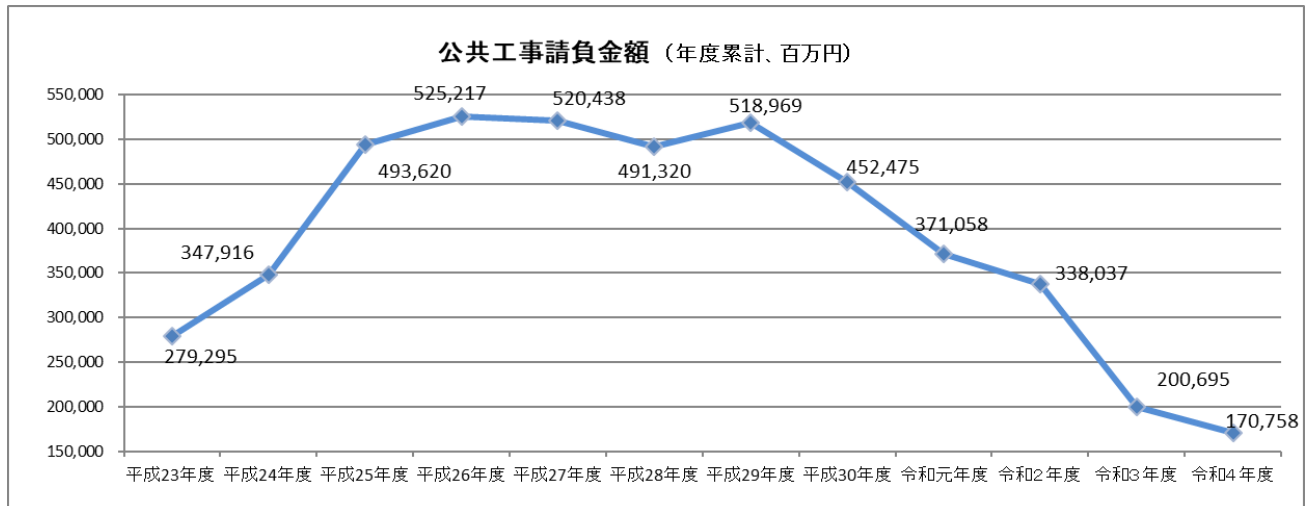
	令和2年度 累計(4~3月)	令和3年 4~6月	4~9月	4~12月	令和3年度 累計(4~3月)	令和4年 4~6月	4~9月	4~12月	令和4年度 累計(4~3月)
公共工事 請負金額	338,037	114,134	166,153	190,257	200,695	82,979	132,240	157,542	170,758
前年同期間比 増減率	-8.9%	-29.1%	-33.9%	-39.6%	-40.6%	-27.3%	-20.4%	-17.2%	-14.9%

単位：百万円

令和4年度の県内で発注された公共工事請負金額は、前年同期間比14.9%減の170,758百万円となっている。

※公共工事請負金額は、県内で発注された国、独立行政法人、県、市町村等の事業について合計したもの

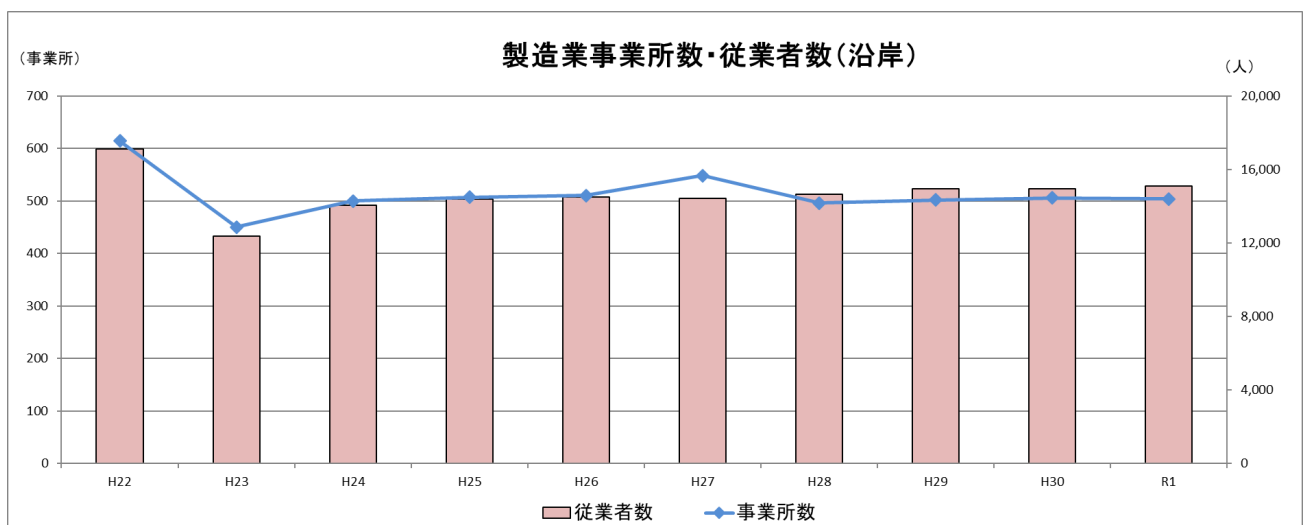
（参考1）公共工事請負金額（平成23年度からの推移）（全県）



（参考2）製造業事業所数・従業者数（沿岸）

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
事業所数	614	450	500	507	510	548	496	502	506	504
	-	73.3%	81.4%	82.6%	83.1%	89.3%	80.8%	81.8%	82.4%	82.1%
従業者数	17,119人	12,373人	14,057人	14,370人	14,511人	14,412人	14,663人	14,955人	14,934人	15,082人
	-	72.3%	82.1%	83.9%	84.8%	84.2%	85.7%	87.4%	87.2%	88.1%

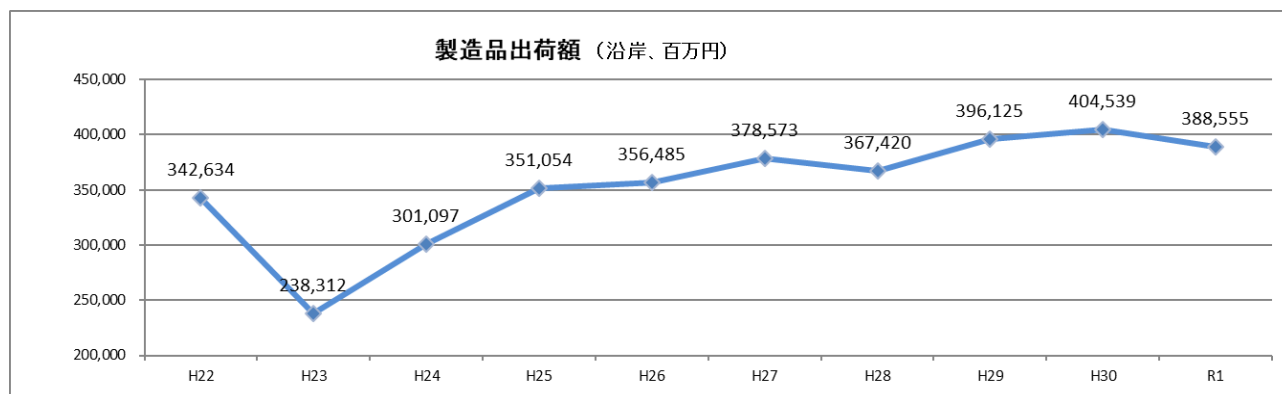
（下段）平成22年比



(参考3) 製造品出荷額 (年累計) (沿岸)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
製造品出荷額	342,634	238,312	301,097	351,054	356,485	378,573	367,420	396,125	404,539	388,555
平成22年比	-	69.6%	87.9%	102.5%	104.0%	110.5%	107.2%	115.6%	118.1%	113.4%

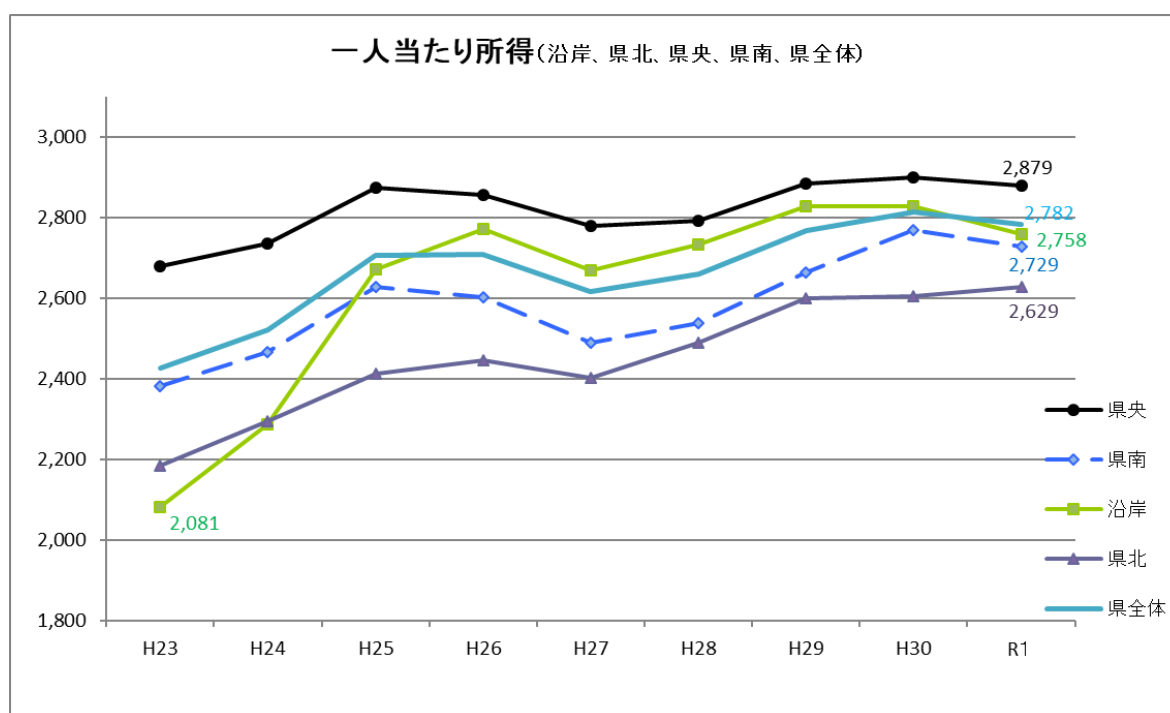
単位:百万円



(参考4) 一人当たり所得 (年度累計) (沿岸)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
沿岸12市町村	2,116	2,313	2,643	2,743	2,647	2,706	2,809	2,812	2,756
県全体	2,426	2,522	2,706	2,709	2,617	2,659	2,767	2,814	2,782
沿岸平成23年比	100.0%	109.3%	124.9%	129.6%	125.1%	127.9%	132.8%	132.9%	130.2%

単位:千円

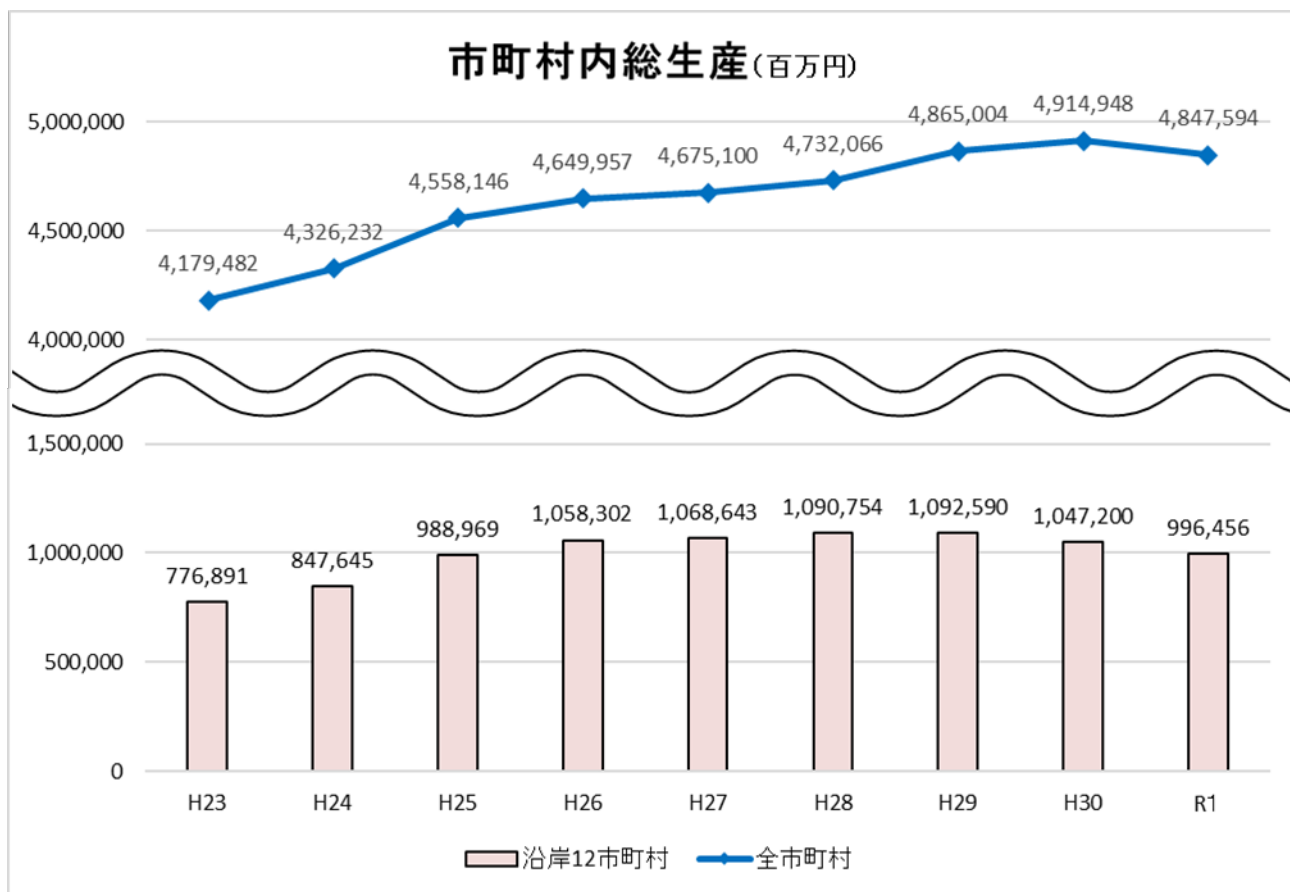


※ グラフ中の一人当たり所得は、広域振興局ごとに整理しているため、表の値と異なること。

(参考5) 市町村内総生産 (年度累計) (沿岸)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
沿岸12市町村	776,891	847,645	988,969	1,058,302	1,068,643	1,090,754	1,092,590	1,047,200	996,456
全市町村	4,179,482	4,326,232	4,558,146	4,649,957	4,675,100	4,732,066	4,865,004	4,914,948	4,847,594

単位:百万円



⑧ 新設住宅着工戸数（沿岸）〔令和5年1～2月：-37.3%（前年同期間比）〕

	令和3年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	令和4年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	令和5年 1～2月
着工戸数	118	157	280	172	118	146	126	121	52
前年同期間比 増減率	-14.5%	-15.1%	+36.6%	+7.5%	+0.0%	-7.0%	-55.0%	+2.5%※	-37.3%

※令和4年1～2月と比較しているもの（83戸）。

単位：戸

令和5年1月から2月における沿岸部の新設住宅着工戸数は52戸であり、前年同期間比で37.3%減となっている。



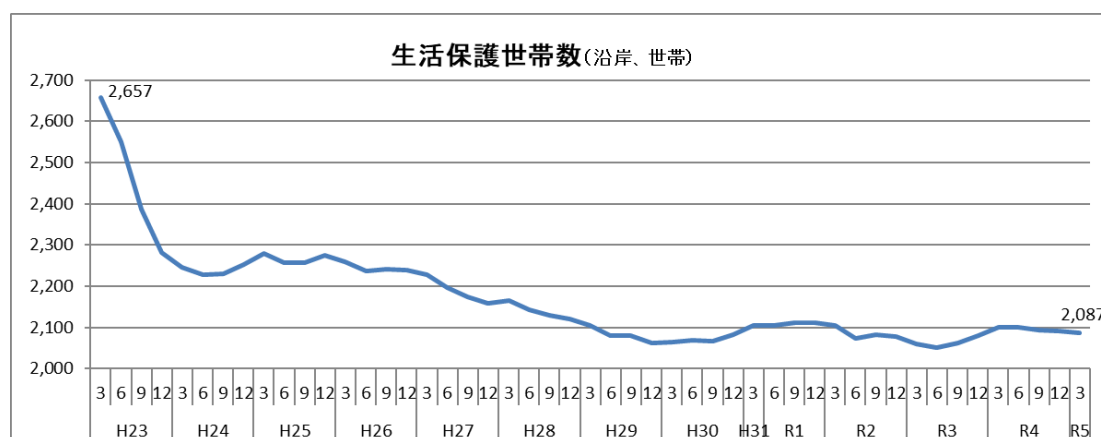
(3) 保健・福祉・医療

⑨ 生活保護世帯数（沿岸）[-]〔令和5年3月：-21.5%（平成23年3月比）〕

	平成23年 3月末	平成25年 3月末	平成27年 3月末	平成29年 3月末	平成31年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末
生活保護 世帯数	2,657	2,280	2,228	2,104	2,104	2,064	2,100	2,087
平成23年3月 比増減率	+0.0%	-14.2%	-16.1%	-20.8%	-20.8%	-22.3%	-21.0%	-21.5%

単位：世帯、基準値：2,657世帯

※ 令和4年度の生活保護世帯数については、速報値を掲載しているもの。



令和5年3月末時点の沿岸部の生活保護世帯数は2,087世帯であり、震災直後（平成23年3月）と比較すると21.5%減となっている。生活保護世帯数は、震災後の平成23年4月以降11ヶ月連続で減少し、平成24年3月以降は横ばいで推移し、平成27年4月以降は微減傾向で推移してきたが、近年は2,100前後で推移している。

⑩ 介護施設等定員数（沿岸）〔令和5年3月1日：124.1%（平成23年3月比）〕

	平成23年 3月	平成25年 4月	平成27年 4月	平成29年 3月	平成31年 3月	令和3年 3月	令和4年 3月	令和5年 3月
介護施設等 定員数	3,769	3,990	4,365	4,439	4,614	4,624	4,651	4,679
平成23年 3月比	100.0%	105.9%	115.8%	117.8%	122.4%	122.7%	123.4%	124.1%

単位：人、基準値：3,769人

令和5年3月1日時点の沿岸部（住田町含む）の介護施設等定員数（新設分を含む）は4,679人であり、震災前（平成23年3月）と比較すると124.1%の定員数となっている。

（参考）医療提供施設数

		平成22年	平成24年	平成26年	平成28年	平成30年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
沿 岸	病 院	19	17	17	19	19	19	19	19	19
	一般診療所	151	143	146	145	140	139	140	139	139
	歯科診療所	111	94	96	96	93	93	90	88	85
	合 計	281	254	259	260	252	251	249	246	243
県 全 体	病 院	95	92	91	93	93	92	92	92	92
	一般診療所	918	918	902	898	882	877	888	886	877
	歯科診療所	611	590	594	592	583	567	557	549	544
	合 計	1,624	1,600	1,587	1,583	1,558	1,536	1,537	1,527	1,513

単位：施設、令和4年までは9月時点、令和5年は3月時点



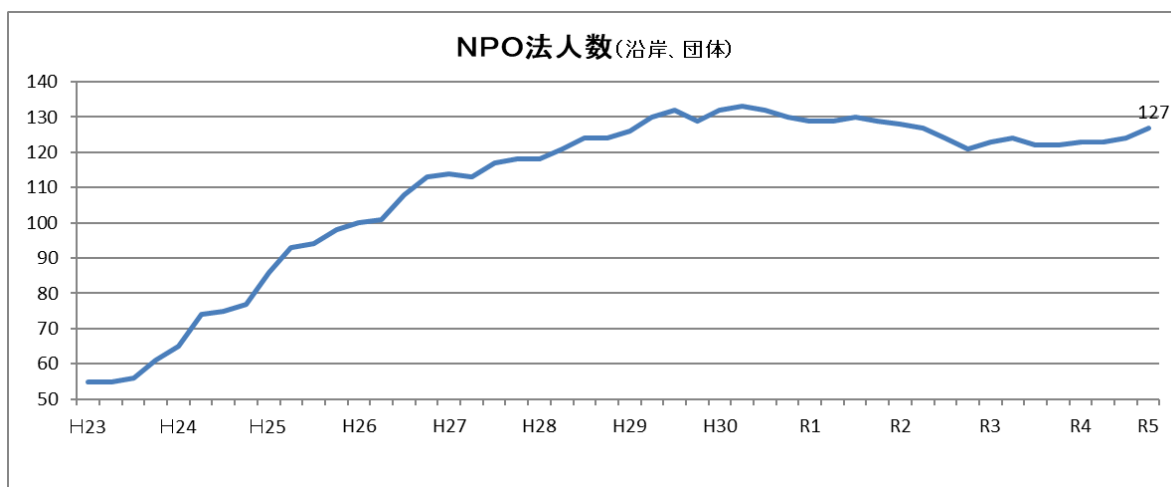
(4) その他

⑪ NPO法人数 (沿岸) [令和5年3月31日現在 : **+130.9%** (平成23年3月比)]

	平成23年 3月末	平成25年 3月末	平成27年 3月末	平成29年 3月末	平成31年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末
N P O 法 人 数	55	86	114	126	129	123	123	127
平成23年3月 比 増 減 率	+0.0%	+56.4%	+107.3%	+129.1%	+134.5%	+123.6%	+123.6%	+130.9%

単位：団体、基準値：55団体

令和5年3月31日現在の沿岸部のNPO法人数は127団体であり、平成23年3月(55団体)と比較すると130.9%増となっている。



主な取組の進捗状況・いわて復興インデックス
(令和5年3月31日現在)

岩手県

復興防災部 復興推進課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1

電話：(019)-629-6935

ホームページ：

https://www.pref.iwate.jp/shinsaifukkou/fukkounougoki/chousa/torikumi_index/1002365.html